

# ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積 68万km<sup>2</sup>

人口 3257万人 (1979年9月現在)

首都 ラングーン

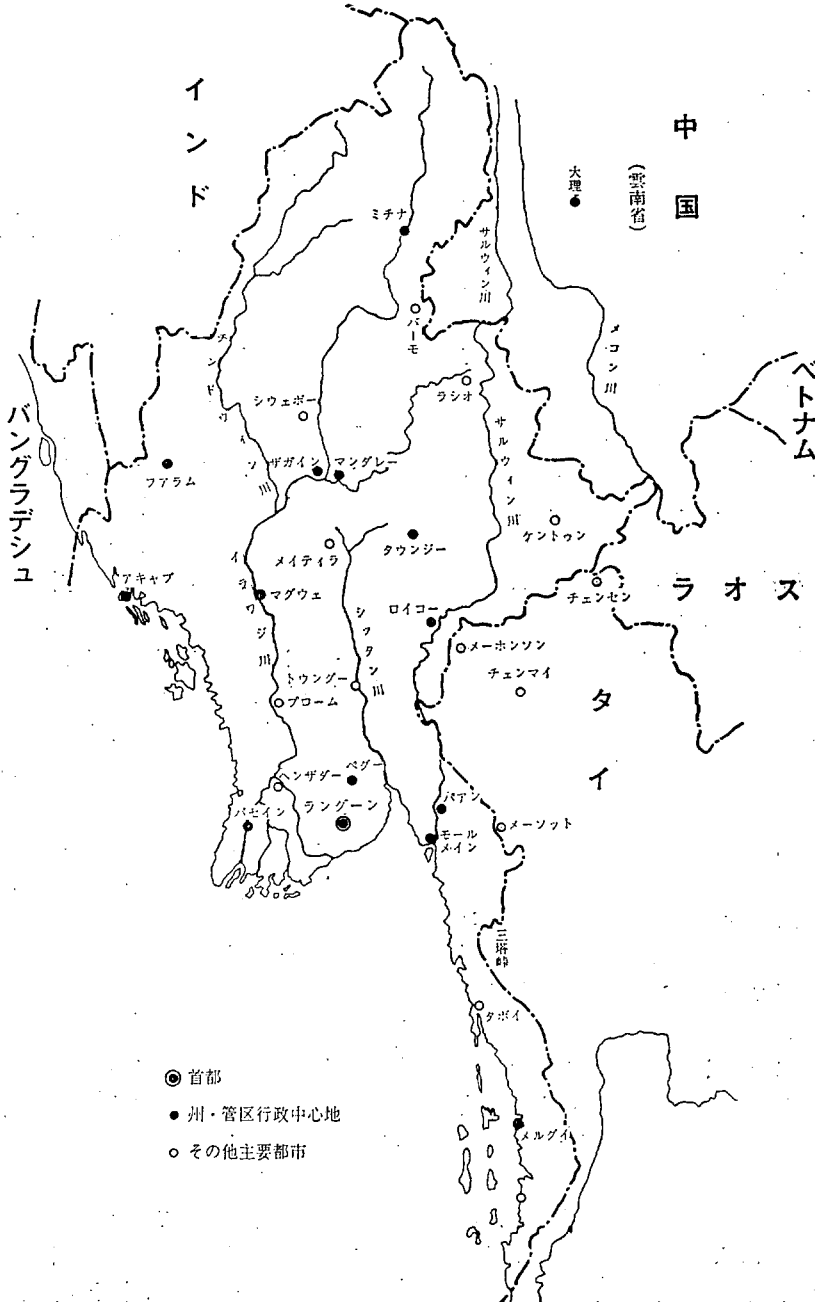
言語 ビルマ語 (ほかにカレン語, シャン語など)

宗教 仏教 (ほかに回教, ヒンドゥ教, キリスト教)

政体 社会主義共和制

元首 ネーウウィン大統領

通貨 チャット (現在フロート制, 1米ドル=6.60チャット 79年10月末現在)



# 1979年のビルマ

## —安定する修正「社会主義」—

今 川 瑛 一  
桐 生 稔

1979年のビルマの政治、経済は、前年にひきつづき全体的に落着いた、安定した動きで推移した。政権内部では、ネーウィン大統領の権威と指導路線に対する公然たる反対の動きは影をひそめた。地方の反政府軍各派による武力闘争も、政府側の支配地域を大きく脅やかすようなものにはならなかった。経済面でも、旱害による米作等への被害がある程度あったものの、鉱工業、建設、林業など好調であり、輸出も悪くなく、さらに物価もやや上昇気味ながらほぼ安定しており、全体として落着いた動きを示したといえる。

外交面では、西側諸国および中国との関係強化路線が継続され、逆にソ連に対する対決姿勢が目立ってきている。こうしたビルマの西側、中国接近と、内政面での安定化は、西側諸国から好感され、ビルマへの経済援助約束は79年はこれまでの最高となった。もちろんこの年産油国ビルマが初の石油輸出を行なったことも、ビルマの魅力を高めたといえる。

それでは以下、79年のビルマの政治、経済、対外関係の主要な特徴を概観しておきたい。

### 強化された政治的安定

ネーウィン大統領、サンユー副大統領、マウン・マウン・カ首相以下現役軍人を中心とする内閣を指導者集団とするネーウィン体制はこの年その権威に対し、体制内部から挑戦しようとする勢力を、ほとんど見ることなく過すことができた。

78年以来の修正「ビルマ社会主義」による開放経済政策の成功を意味する経済の好調と、軍事力による反政府各派勢力の封じ込め成功が、ネーウィン体制への挑戦勢力の立場を弱体化させた。

ネーウィン大統領による開放経済政策に反対し、より徹底した社会主義路線を主張する体制内

反対派は、1977年11月党大会における社会主義強硬派の大幅失脚、現役軍人の大量内閣登用で軍内部でのネーウィン支持が強化されたこと、などに加えて、開放経済路線の成功と反政府軍の弱体化によって、ますますネーウィン大統領の現指導体制を批判する力を失なっていたようにみえる。もちろん社会主義計画党内部の民間人出身党员らに根強い支持層をもつとみられる、この社会主義強硬派が、完全に力を失なったとみることは早計である。しかし少なくとも1979年に限り、彼等反体制派の動きは表面化することはなかった。

このような体制内部の安定に支えられて、ネーウィン政権は、79年3月と10月の人民議会、12月の社会主義計画党中央委員会総会などの政治日程を問題なくこなした。ネーウィン大統領自身三度の外遊に加え、いくつかの地方視察を行ない、健在ぶりを示した。もっとも79年9月3日、英国のマウントバッテン卿葬儀に出席する予定でビルマを出国したネーウィン大統領が、シンガポールで急病となり英国行きをとり止めたことは、ネーウィン大統領の健康が必ずしも万全ではないことを示しており、将来の、いわゆるネーウィン後継者問題への関心を一時高めることになった。なおネーウィン大統領はその後すぐ健康をとり戻している。

サンユー計画党書記長、マウン・マウン・カ首相も、ひんぱんに国内を旅行し、また首相は中国などに外遊するなど、ネーウィン政権幹部は、この年活発な動きを示していた。

一方ネーウィン体制に外部から挑戦する勢力である、各派の反政府軍の活動は、全般的にこの年それほど強化されることはなく、政府軍は彼等の脅威をほぼ封じ込めていた。

この反政府軍の活動が強化されなかった理由のひとつは、ネーウィン政権と中国との関係改善の

結果、最大の反政府軍といえるビルマ共産党の活動が、79年前半、例年になく不活発であったことである。中国と深い関係をもつビルマ共産党指導部は、ベトナムのカンボジア攻撃という事態もあって、東南アジア大陸部でベトナムを封じ込めようとする中国の戦略にもとづき、ネーウィン政権と中国との関係を悪化させぬため、政府軍への攻撃を手控えた可能性がある。

しかし当然予想されるように、この中国・ビルマ関係改善を理由とするネーウィン軍攻撃手控えに対しては、共産党内で反対するグループがあったはずである。反対派は国際状況とは無関係に、反政府闘争を継続することを主張したであろう。このために79年前半、ビルマ共産党内部で親中国派とその反対派との対立、分裂が生じたとの観測も生れていた。79年11月以降、ビルマ共産軍は、シャン高原の南部でカチン、シャン、白パオの反政府軍とともに、大規模攻勢に出た。このため政府軍は拠点防衛のため懸命となる有様となった。このことは、共産党内で、反中国派が多数派となりネーウィン軍攻撃に出ることを決めたか、あるいは分裂した反中国派共産軍が独自の行動を開始したかの可能性を示すものであり、80年以降のビルマ内政をみる場合注目すべき事態といえる。しかし全土的にみると、共産軍の活動は、79年全体を通じて、政府軍への大きな脅威とはならなかった。

反政府軍のもうひとつの大勢力である各民族、各派の少数民族反政府軍の活動は、79年全体を通じて、前年までの各派の支配を拡大しうるほど活発化もしなかったし、また支配地を大きく失なうほど弱体化もせず、ほぼ前年までの状況を維持した。もっとも79年前半、共産軍活動の停滞したシャン高原から転戦した政府軍による攻撃のため、カレン州などでカレン軍と政府側の交戦が繰り返された。しかしカレン軍 (KNU) が79年末頃から、反攻に転じたことは、カレン族軍の力もあまり弱体化しなかったことを示している。

以上のようなわけで、反政府各軍からのネーウィン政権への攻撃も、ネーウィン体制をゆるがすものとはならず、ビルマの内政は、この年比較的平穏にすぎることになった。

しかしネーウィン後継者問題は別にしても、政権全体として問題がないわけではない。長期にわ

たる同一政府の支配継続は、政権を支える官僚組織や協同組合などの経済機構内での腐敗現象をひき起しつつづけている。この年は警察官、移民・住民登録担当官、協同組合管理者などに対する、政府幹部からの汚職防止よびかけがしばしば公表されていた。

一方、政府は、ラングーン市を手はじめに、主な都市で、ガロン作戦と称して、市内の浮浪者、不法居住者の一掃など市内浄化作戦を実施に移しはじめているが、このことは、ネーウィン体制内で利益をえられない人々が、各都市で集積され、かなりの社会不安の種となっていたことを意味するともいえよう。

この意味で特に注目されるのは、最近デルタ地方やラングーンを中心に「シュウーインチョウガイイン」とよばれる新興宗教団が勢力を拡張していることである。信者70万人といわれ、軍人も多数いる。この宗団の特徴はビルマ仏教の中心をなす世俗をはなれ、戒律の厳しい小乗仏教とは異なって、現世の利益追求を主張している点であり、この宗派の拡大は、ネーウィン体制下での「現世」に不満をもつ人々が多いことを示している証拠ともいえる。現に79年12月11日の計画党中央委総会でネーウィン大統領が宗教的狂信者としてこの宗団を非難したことは、現体制にとって彼等の危険性の大きさを示すものといっていよい。

## 反ソ色強める外交

79年のビルマ外交は、近年の外交の特徴である中国との友好、西側との関係改善の2つの中心路線をひきつづき追求した。また同時に、インドシナでの新しい緊張に対応して、タイ、ラオス、さらにバングラデシュなど近隣諸国との友好関係の確立についても大きな関心が払われた。

中国との友好については、79年7月9日から13日までのマウン・マウン・カ首相の中国訪問が最も大きな出来事といえる。この訪問では、両国の国際情勢についての共通の認識が強調され、インドシナ問題などについてのビルマの中国寄り姿勢が改めて確認された。またこの訪問では、中国との経済・技術協力協定が調印され、中国がビルマに対し総額1億元のローンを供与することが決っ

た。中国との間では、11月の中国外相の訪問、経済協力関係の代表団の相互訪問、スポーツ、文化など活発な交流がつづいた。

西側諸国との友好関係については、特に画期的な動きがあったわけではない。しかし日本、西欧諸国を中心に、援助、経済協力関係の交流はますます活発化している。米国との間でも人事、文化などの交流が次第に多くなってきている。79年4月、東京で開かれた対ビルマ援助国会議で、過去最高の3億ドル合の援助が約束されたことは、西側諸国とビルマとの関係が、これまでになく良好となっていることの証明であろう。

一方ビルマは79年、近隣諸国との関係改善についても、精力的な動きをみせ、この分野ではネーウィン大統領が自ら活躍した。

ネーウィン大統領は3月にはタイを訪問、5月にはバングラデシュを訪ずれ、10月にはラオスを訪問した。このネーウィン大統領の善隣友好外交の目的はかなり明白である。

タイ訪問では、ベトナム軍のカンボジア侵攻で動揺するタイ政府に対し、インドシナ問題でのビルマのタイ支持とひきかえに、ビルマの反政府軍対策へのタイの協力が求められたようである。そしてこの訪問の結果、両国は国境の少数民族の動きについての情報交換、タイ軍機の国境パトロールと反政府軍対策のための情報をタイ軍機がビルマ側に通告すること、などについて合意されたといわれる。

バングラデシュ訪問は、ビルマからの回教徒難民の流出事件で一時悪化した同国との関係を安定化させることを目的としていたとみてよい。すでに解決ずみの難民問題に加えて、国境ラインについての合意が、この訪問によって達成された。

10月のラオス訪問は、従来から友好の深い同国との関係を改めて再強化しようとするものであるが、ラオスがベトナム、ソ連と密接な関係をもっていることを考えると、親中国的な立場からビルマが、ラオスのこれ以上のベトナム寄り傾斜をくい止めるために、ネーウィン大統領を送り込んだともみられる。

以上のようにネーウィン政権は、親中国、西側外交と近隣関係強化外交を展開したわけであるが、79年のビルマ外交のハイライトといえるもの

は、9月7日、キューバでの非同盟諸国首脳会議で、ビルマが非同盟運動の脱退を宣言したことであろう。そしてこの出来事自体も、ビルマ外交の中国寄り姿勢を改めて確認させるものであった。

非同盟運動創始国のひとつであるビルマは、キューバでの非同盟会議が、カンボジア代表権などで特徴的にあらわれたように、ソ連派グループと反ソ派、中立派などに分裂、もはや大国支配に反対する中小国の中立主義運動とは縁遠いものとなっている現実に反発、非同盟運動の原点に返ることを要求し、その要求が入れられなかったとして、同運動から脱退したのである。このビルマの行動は、会議を親ソの立場で運営しようとしたキューバなどの親ソ諸国への公然たる抗議行動となったことは、客観的事実といえる。したがってこの非同盟脱退は、ビルマの反ソ姿勢を一層明確に示したものと見てよいであろう。もちろんビルマ外交が79年、反ソ的色彩を強めていったといっても、ビルマがソ連圏諸国と対決しはじめたというわけではない。ソ連圏からの経済援助は続いているし、人事、文化交流も特に急減したようにはみえない。ウー・ミン・マウン外相は6月に訪ソもしている。しかし全体的に、ビルマ外交のなかでソ連圏の地位が低下し、ビルマの中国・西側接近が進みつづけていることは間違いない。

## 経 済

79年のビルマ経済は、前年にひきつづき好調をほぼ持続することができた。しかし早ばつにより稲作が前年を下回ることになったため、80年以降、米輸出の減少などマイナス要因が予測される事態となっている。

第3次4カ年計画の第1年度たる1978/79年度(78年4月1日より79年3月31日)の経済成長率は、政府発表によると、目標の5.9%に対し、暫定推計では6.7%を示していた。これには石油増産の鉱業部門が15.8%の成長を記録したのをはじめとして、製造工業が10%と好調で、農業もまた7.9%の高成長をとげたことが寄与していた。また建設部門は21.8%の高成長、林業も10.5%の成長であった。製造工業の好調は、国営工業が1977年後半以来の順調な発展をつづけていたためである。

こうした経済全体の好調を反映して、一人当たり所得の成長率も6.4%の伸びを示した。

1979年4月以降すなわち79/80年度の経済指標はまだ公表されていないので、79年4月～12月のビルマ経済の実績はまだ正確には指摘できない。しかしさまざまな報道、発表などから推定すると、鉱・工業部門はほぼ順調な発展を続けたが、農業は不振となったといえそうである。

78/79年度15.8%の成長を示した鉱業は、79/80年度に入っても好調のようである。この鉱業の成長は、78/79年度、史上初めて年産1千万バレルを突破した石油生産の伸びを主因とする。79/80年度も、マン油田の生産が好調を持続しているとみられ、またマン油田＝シュリム精油所間のパイプラインが79年4月に完成したこともあって、79年4月以降も年産1千万バレル以上の石油生産の伸びが期待できる。このビルマの石油生産の好調は、79年8月、日本に対して100万バレルの石油輸出を契約したことからもうかがわれる。鉱業部門ではこの他、79年に、テナセリム半島部で、治安不良で停滞していたスズ鉱開発が、治安回復地区で開始されたことが注目される。

工業分野では、前年度にひきつづき国営工業生産が順調であり、特に繊維、金属、機械、石油化学、セメントなどが増産となったとみられる。しかし民間工業部門は従来からの停滞を脱することができなかった。

このように鉱工業が好調を続けたのに対し、79年4月以降の農業は順調ではなかった。

農業生産は77、78年と天候が順調で好成績を残し、とくに78/79年度の稲作は1千万トンを上回り、畑作も一部油脂作物を除き豊作であった。しかし79年は、7～8月の田植時に米作地域で雨が少なく、田植の遅れが出たため、上ビルマと下ビルマ北部で不作となることが確実となってきた。ネーウィン大統領は、79年12月11日の計画党中央委総会での演説で、予想されたほど米不作はひどくはなく、来年度の国内消費米についての心配はなくなったと述べたが、輸出米がどの程度確保しうるかまだわからないとしており、米作が前年度を下回り、米輸出の低下も80年はさけられない雲行きである。



ラングーンの市場

畑作では79年も主要油脂作物である落花生の不作が続く、食用油不足と価格の高騰がみられ、一部では投機も起った。政府は外国産の輸入で不足解消に努めた。

ところで米を中心とするビルマの輸出は、78/79年度は、米の輸出不振(20.5万トン)で前年度を0.5%下回り、16億7千万チャットであった。政府は輸入抑制で貿易収支の悪化阻止を図ったが、78/79年度の貿易収支は6億4700万チャットの赤字となった。

しかし79年4月以降になると米輸出は、政府の積極的売り込み工作もあって回復に転じ、79年10月末までに60万トンの契約を達成、70/80年度中には70万トンに達するとみられている。米に次ぐ輸出品であるチーク材の輸出も好調とみられることから、79/80年度の輸出は目標の25億8900万チャットを上回ることが見込まれている。しかし80年4月以降は、上述した米の不作で、80/81年度のビルマの輸出は不振となるかもしれない。なお79年4月以降、輸入は、輸出が伸びたのにあわせて拡大され、国内工業用の資本財、原材料の輸入が伸びた。

なおビルマの物価水準は、78年につづき、79年も安定しており、79年前半までは農作物の豊作、国営工業産品の出回り増で下落気味でさえあった。しかし79年なかば以降、食用油と米の価格が上昇しはじめ、物価全体も上昇気味となったが、工業製品の供給が順調で、物価の基調としては安定している。

## 重 要 日 誌

ビ ル マ 1979年

## 1 月

1日 ▶民主カンパチア国（ボルボト政権）の駐ビルマ大使 Pich Cheang がネーウィン大統領に信任状を提出。

4日 ▶独立記念日——ビルマ独立記念日に際し、特別な催しは行なわれなかったが、大統領主催の晩さん会が開かれ外交団、軍、党関係者ら多数が招かれた。

5日 ▶初買上新制度を検討——農林相 U Ye Goung、協同組合相 Sein Tun 大佐、農林副大臣 Dr. Bo Lay, U Kyaw Htain、協同組合副大臣 U San Tint はバセインで、政府による初買上げのための新制度を検討した。席上農林相は、初買上げ量は農民の諸条件を勘案して決定されるよう配慮しなければならない、などと述べた。

6日 ▶ケシ栽培の追放——1974年以来、政府当局は全国で合計2万8900エーカーのケシ栽培地の転作を完了した。

▶米国会議員団来訪——アメリカ民主党国会議員 Lester L. Wolff を団長とする10名の国会議員団はビルマにおける麻薬撲滅運動の実態を視察するため来訪（1月8日まで）。議員団は7日シャン州の Mong Hsat のケシ栽培追放地などを視察した。なおビルマはこの週、麻薬撲滅週間として、各種のキャンペーンや催しを行なった。

7日 ▶WPD(Working People's Daily=以下 WPD)紙はバンコク発のロイター電としてプノンペン陥落を四面で小さく報じた。

▶Mong Ping に新滑走路——シャン州東部 Mong Ping に新しく滑走路が建設された。当地は共産軍活動領域内にあり、政府にとって重要な軍事拠点である。

11日 ▶ガンビア財務・貿易副大臣 Kemo Sanneh を団長とする貿易代表団が来訪、貿易副大臣 U Ohn Kyaw らと会見した。

12日 ▶人民検察評議会は労働者の権利を保護する効果的な措置を検討するための臨時総会を開いた。

▶貿易相 Khin Maung Gyi 大佐は来訪中のガンビア貿易代表団と会見。

13日 ▶内務・宗教副大臣 U Ohn Kyi は移民省の第一線事務官を集め、移民についての基本的な考え方や国民登録についての原則などについて訓示した。

▶鉱業相テナセリム視察——鉱業相 Than Tin 准将は10日から13日までテナセリム管区 Tavoy, Kawthaung, Mergui などの鉱山、鉱業開発プロジェクトを視察、現地で担当係官らと会談した。

14日 ▶協同組合相 Sein Tun 大佐はマンダレー、ザガインを訪れ、当地で協同組合役員と会談。

16日 ▶政界指導者が選挙区で議会報告——国家評議会および人民議会メンバーは、このところ、それぞれの選挙区で政治、経済情勢および国会についての報告を行っている。

▶Shwewamye 計画に基づき、国軍の特別援農隊が、ラングーン管区各地で、農民の初運搬、排水溝建設などを手伝っている。

18日 ▶亡命派テロリストに死刑——Mingalataungnyunt 郡裁判所は、77年8月30日および11月20日にラングーン市内で爆弾を投げて、爆発させたとして公判中の亡命反乱軍 Zaw Myint と San Aung に死刑の判決を言い渡した。

19日 ▶ネーウィン大統領はサンユー副大統領とともに郡 Mayangon 生産者協同組合を訪れ、協同組合活動状況を視察した。

▶U Tun Tin 副首相は、来訪中の森下自民党議員らと会見した。

▶U Kyaw Htain 農林副大臣は1月13日から、選挙区のザガインに帰り、当地の農業施設、農民を視察した。

▶建設相 Hla Tun 准将は17日から19日にかけて、イラワジ河中流域およびデルタ地帯での建設工事現場を視察した。

20日 ▶大統領、選挙区民に報告——ネーウィン大統領は、自身の選挙区 Mayangon 郡第1区の選挙民代表を集め、政治、経済状況及政策を説明した。なおサンユー副大統領が同席し、詳細説明を代行した。

21日 ▶サンユー副大統領は自身の選挙区 Bahan 郡で選挙民代表を集め国会報告を行なった。また同日、副大統領は国評メンバー U Taung Kyi, マウン・マウン・カ首相らとともに同郡内に設置された火災難民キャンプを訪れた。

▶貿易相 Khin Maung Gyi 大佐、貿易局長 U Ba Hla らはペゲー管区各地の政府初買付センターを視察した。

22日 ▶人民議会代表団インドネシア訪問——U San Tha Aung (アキヤブ選出)を団長とする8名の人民議会代表団がインドネシアを親善訪問（1週間）するため出発。

▶対中航空協定改訂へ——ラングーンで、中国代表団との間で、中国・ビルマ航空協定（75年締結）改訂のた

めの交渉が開始された。なお中国代表团は20日に到着。

▶北部軍管区司令官兼カチン州計画党議長 Saw Maung 准将、北西部軍管区司令官兼ザガイン管区計画党議長 Aung Khin 准将、ザガイン管区人民評議会議長 Ba Kyi 中佐らは、カチン州北部 Hkamti, Lahai 地区を訪れ、当地区関係係官らと会談した。

23日 ▶運輸・通信相 Khin Ohn 准将は、来訪中の中国民航代表团と会見。

▶対印航空協定調印——インド政府との間で、航空協定が調印された。

▶バングラ外相来訪——バングラ外相 Shamsul Huq が来訪、U Myint Maung 外相と会談。

24日 ▶大統領、バングラ外相と会見——ネーウィン大統領は、来訪中のバングラ外相と会見。またこのあと、サンユー副大統領はじめ国評代表团と会談した。

▶内務・宗教相 Sein Lwin 准将と第1工業相 Tint Swe 准将は Wakema 郡を訪れ、ジュート栽培地を視察、ジュートの生産状況を関係者から聴取した。

25日 ▶对中国航空協定草案が調印された。

26日 ▶マウン・マウン・カ首相は自身の選挙区 Hlaing 郡第2区で、人民議会報告を行なった。

▶インドの対外関係国務大臣 Shri Samarendra Kundu が来訪、外相らと会談した。

27日 ▶財務・計画相兼副首相 U Tun Tin は自身の選挙区ミチナ郡第1区で、国会報告を行ない、カチン州の経済問題について、選挙民代表と討議した。また農林相 U Ye Goung は25日から27日までモン州を訪れ、農業、畜産施設を視察した。

28日 ▶鉄道公社はラングーン＝プローム間に夜間急行列車を2月1日から運行すると発表。

29日 ▶インドネシアを訪問中のビルマ人民議会代表团がジャカルタでスハルト大統領と会談した。

30日 ▶連邦リレー開始——第32回連邦記念日に向けて各州各管区から連邦旗がラングーンに向けてリレーされるが、この連邦旗の受渡式が行なわれ、各地に特別機で運ばれた。

▶第16回宝石見本市がインヤレークホテルで開始され、初日に、ネーウィン大統領はサンユー副大統領、マウン・マウン・カ首相ら多くの閣僚と視察した。

31日 ▶農業及び農産物交易公社の78/79年度第3四半期調整会談が開かれ、初の買付状況が報告され、また、買付促進のための措置が討議された。なお貿易相 Khin Maung Gyi 大佐が出席。

▶国家評議会はシャン州 Mong Yan 郡人民評議会執行委員会の議長および書記長を含む9名の執行委員の解任を通告した。これは、憲法および現行法を厳守すると

の人民評議会法に違反するとして行なわれたもの。

これに基づき、U Saw Way の議長など新メンバーを暫定的に任命した。

▶U Htin Kyaw 辞任——国家評議会は前建設相、現国家評議員 U Htin Kyaw の辞任を認めた。なお同氏の人民議会メンバー (Kyaiklat 第1区) の辞任も認められた。

## 2月

1日 ▶社会福祉・労働相 U Mahn San Myat Shwe は、1月25日から2月1日までマンダレー、ザガイン管区各地の社会福祉事業を視察した。

2日 ▶ラングーン管区人民評議会初買付監査委員会の発表によると同管区の今期初買付目標2160万バスケットをすでに達成した。さらに目標を超えたものについては、随時倉庫、精米機能の範囲で集荷することになる。

▶難民帰還者6万を超す——バングラデシュからの難民帰還は1日平均2000人程度、今も続いているが、当局によると、1月31日までの帰還者累計は6万803人に達した。これは、難民総数の約半分に当たる。

5日 ▶マウン・マウン・カ首相は連邦記念日中央式典会場の施設を視察した。

6日 ▶ペゲー管区では政府による初買付は順調に進み、1月31日までに今期の集荷目標4613万9000バスケットを超えた。なおこの目標量は全生産量の48.3%と設定されたものである。

7日 ▶新通貨発行——ビルマ連邦銀行は新しい50ピアスコインを発行、2月10日から流通する。

▶UNDP の援助——UNDP の援助による食糧及び薬品品質管理プロジェクトに関する協定が調印された。プロジェクト資金は39万ドル。

8日 ▶サンユー副大統領は第32回連邦記念日式典に出席する各州・管区の代表と会見した。

▶2月12日開店予定の商業省傘下のデパートを第1工業相 Tint Swe 准将、商業相 Khin Maung Gyi 大佐ら数閣僚が視察した。また北西軍区司令官 Aung Khin 准将、中央軍区司令官 Wan Tin 准将、ラングーン軍区司令官 Myo Aung 大佐、南西軍区司令官 Than Nyunt 大佐らも視察した。

9日 ▶Ye Goung 農林相は軍人のための第4回農業コースの最終日に演説し、農業生産の向上を強調したがそのなかで次の諸点を明らかにした。

○特別高収量米耕作計画は1975/76年度に Taikkyi 郡の Phalon 村の400エーカーに導入された。1976/77年には同郡で4000エーカーに拡大され、1977/78年は同郡と Shwebo 郡の全部に拡大された。1978/79年は23

の郡で作付られている。この23郡での作付により、米生産はそれまでに比して2220万バスケット増加し、収量もエーカー当り44.15バスケットから59バスケットに増加した。

○1978/79年の農業生産状況では、米作は非常に満足すべき状態であった。米は1293万8340エーカーに作付られ、うち1260万6719エーカーで収穫があり、5億380万バスケットの生産が見込まれている。これは1977/78年の生産量を5030万バスケット上回っている。

○油脂作物の場合、落花生作付は前年を5万エーカー下回った。しかしゴマは42万3千エーカー上回った。

ジュート作付は1978—79年に8万エーカー作付がふえ、2450万 viss の増産が見込まれる。綿花も55万エーカー増、620万 viss 増と見込まれる。

10日 ▶サンユー副大統領は計画党統合書記 U Thaung Kyi、マウン・マウン・カ首相、国軍総司令官 Kyaw Htin 大将、陸軍参謀長 Aye Ko 少将、海軍参謀長 Chit Hlaing 少将、空軍参謀長 Saw Pru 少将、大統領軍事補佐官 Tin Oo 准将、NIB 局長 U Lay Maung らは、連邦記念日に招待された山岳少数民族代表と会談。

11日 ▶内務・宗教相 Sein Lwin 准将は、ヘリコプターで、ナガ丘陵の Hkamti を訪れ、ナガ族リーダーなどと会談した。

▶運輸・通信相 Khin Ohn 准将は7日から11日までアラカン州各地の運輸通信関係プロジェクトの進行状況を視察した。

▶ネーウィン大統領夫妻は、第32回連邦記念日に向けて、各界のリーダー、代表を大統領官邸に招いて、晩さん会を催した。

12日 ▶第32回連邦記念日——第32回連邦記念日中央式典がラングーンの Kyaikkasan 広場で開催され、12万5000人が出席した。中央式典が開催されたのは76年以来3年ぶりである。この式典に向けネーウィン大統領は特別メッセージを寄せ、民族統一の促進と、経済計画の達成を強く訴えた。なお同メッセージは計画党統合書記 U Thaung Kyi が代読した。

▶総合デパート開店——国産品の需要拡大をねらって、国営総合デパートがラングーンに開店した。このデパートは、ネーウィン政権成立以来、最も大規模な国営小売店舗の開発であり、国内の工業生産向上を背景としたもので注目される。取扱商品は約620品目で、売場は4階建である。

13日 ▶国軍総参謀長 Kyaw Htin 將軍は、山岳・高原地域からの連邦記念式典参加代表を招き夕食会を行なった。

15日 ▶インドネシアが米5万トン買付——インドネシ

アの食糧庁長官 B. Arifn 少将が14日に来訪、15日に貿易大臣 Khin Maung Gyi 大佐との間で、ビルマ米5万トンの買付契約を結んだ。

▶1978年間にビルマを訪れた外人観光客は2万1900人であった。これらのうちもっとも多かったのはフランス人で全体の19%であった。米国人は14%、ドイツ人10%、日本人9%となっている。

▶難民帰還者7万を超す——バングラデシュからの難民帰還者は2月12日までに7万104名に達した。

▶ラオスに米を援助——ビルマ政府はラオス政府に対し米 (Kaukhnyin 種) 200トン、種籾100トンを寄贈した。この贈呈式がシャン州 Tongpei 郡 Meng Mong 村のラオス国境で行なわれ、ビルマ政府側から第1戦術師団長 Thein Han 中佐らが出席した。

16日 ▶建設相シンガポールとマレーシアへ——建設相 Hla Tun 准将はシンガポールとマレーシアをそれぞれ4日間の日程で訪問している。建設相は両国の工業化、住宅建設、通信などのプロジェクトを視察している。

17日 ▶ペー管区の政府による穀買付は順調に進み、目標の4613万9000バスケットに対し、すでに5000万バスケットを超えた。

▶保健相 Win Maung 大佐ら一行は Wakema を訪れ、保健施設などを視察。

18日 ▶労働・社会福祉相 V Mahn San Myat Shwe は、2月14日から18日まで Moulmein, Pa-an 地区を視察した。

21日 ▶米空軍音楽隊 (42人)、ビルマとの文化交流のためラングーン到着——6日間滞在し、演奏活動を行なう。

▶建設相 Hla Tun 准将ら、オーストラリア、マレーシア、シンガポール訪問より帰国。

▶対フィンランド航空協定——ビルマ政府はフィンランドとの間に航空協定草案に調印した。

22日 ▶1978年に全国で開設された800の穀買付所のうち、ペー管区 Nyaunglebin 郡 Peinzaloke 買付所が全国第1位の買付所に選ばれた。

▶U Mya Maung 文化・情報相、米空軍バンド一行と会見。

▶Bilin 郡 Yinohan 村で、付近の村落から集まった約3500人のカレン族が、KNU 反乱軍の破壊活動を非難する大衆抗議集会を開いた。

25日 ▶本日付 WPD はネーウィン大統領が近くタイを訪問すると発表した。

26日 ▶サンユー計画党書記長はラングーン管区計画党国軍支部の代表1500人を集め、一般情勢について説明した。これには国評メンバー U Thaung Kyi、マウン・



マウン・カ首相, Kyaw Htin 大将, Sein Lwin 准将, U Myint Maung 外相, Tin Oo 准将が出席した。

▶労働・社会福祉相 U Mahn San Myat Shwe は24日から26日まで、バングラデシュからの難民受入事業、(Hinthia Project) の現状を視察するため国境付近を巡回した。

▶米空軍バンド、ビルマ訪問終える。

27日 ▶ユーゴの貿易代表団来訪。

28日 ▶ユーゴ経済代表団, U Myint Maung 外相, Than Tin 鉱業相, Khin Maung Gyi 貿易相をそれぞれ訪問。

### 3月

1日 ▶NIB (国家情報局) 局長 U Lay Maung は記者会見で、「匿名の手紙、電話、電報などによる情報や批判あるいは不満に基づいては如何なる行動も起さない」と述べた。なお NIB は、これに関する通達を各省庁、機関に出した。

▶第1工業相 Tint Swe 准将は来訪中のユーゴ貿易代表団と会見。

2日 ▶ラングーンなどで農民の日集会。

4日 ▶ネーウィン大統領タイを公式訪問——ネーウィン大統領はタイ国王の招待を受けて同国を公式訪問するためバンコクに向け出発、サンユー副大統領らが見送った。バンコク空港にはタイ国王の出迎えを受け、夜、国王主催の晩さん会で、両国の友好関係を強調した。なお国評メンバー Dr. Maung Maung, U Myint Maung 外相, 大統領府宮房長 Aye Kyaw 大佐, NIB 局長 U Lay Maung らが同行した。

5日 ▶ネーウィン・クリアンサク会談——訪タイ中のネーウィン大統領はクリアンサク首相と会談、会談内容は公表されないが、ベトナム、カンボジア問題等について協議したと伝えられた。

▶Namtun 郡 Narhsaing, Panchin, Lwaipye 村の村民1500人が共産軍の破壊活動に抗議する集会を開いた。

6日 ▶ネーウィン大統領帰国——タイを公式訪問したネーウィン大統領は、特別機で帰国、空港にはサンユー副大統領, マウン・マウン・カ首相らが出迎えた。

▶アジア開発銀行 (ADB) の吉田総裁が来訪、対ビルマ開発融資について協議した。

7日 ▶ネーウィン大統領は Ywatnitkyi の民族学校卒業生と会った。なおこれらの卒業生はそれぞれの出身少数民族社会に帰って、教師や社会福祉活動に携わる。

▶マウン・マウン・カ首相は来訪中のアジア開発銀行総裁と会見。

8日 ▶マレーシア保健相来訪——マレーシア保健相

Tan Sri Chong Hon Nyan が5日間の予定で親善訪問。

▶3月8日現在のバングラからの難民帰還者は累計8万9771人であった。

9日 ▶サンユー副大統領は来訪中の吉田アジア開発銀行総裁と会見。

▶国防相 Kyaw Htin 大将は三軍各参謀長とともに第34回国軍記念日に向けて開催されている展覧会会場を視察した。

▶戦闘部隊が住民から歓迎——シャン高原で共産軍と戦ってきた第75連隊部隊はプロームの本隊に帰還、住民6000人の歓迎を受けた。また3月7日には第1連隊が Minhla に帰還、住民5000人が歓迎集会を開いた。

▶タトン市で手榴弾爆発——Thaton 市の Shwezayan バゴダで Tabauung の祭りにぎわっていたところ、KNU 軍ゲリラ部隊が手榴弾を投げ込み、爆発、5人が死亡、約60人が負傷した。

10日 ▶吉田アジア開発銀行総裁、ビルマ訪問終了。

11日 ▶マレーシア保健相、マンダレーを日帰り訪問。

▶Wakema 郡の Aungmingala 米買付所が全国第31位の優良買付所賞を受ける。授賞式でイラワジ管区人民評議会議長 Aye Khaing 中佐は、1977/78年度の全国1億6070万バスケットの買付目標のうち、イラワジ管区は5290万バスケッ (36.08%) を占めている、全国で開設された808の買付所のうち、イラワジ管区には210が開設されたと述べた。また1978/79年度はイラワジ管区で229の買付所が開かれ、買付目標は6040万バスケッであるという。

12日 ▶マレーシア保健相帰国。

14日 ▶西独の外務担当国務大臣 H. H. Bruecher 一行が来訪。

▶ネーウィン大統領、第34回国軍記念日展示場視察。Kyaw Htin 国防相らが同行。

15日 ▶Thaton 市で市民など2万人が集まり反乱軍の破壊活動に対する大抗議集会を開いた。これは3月9日に Thaton で祭りで KNU による手榴弾の爆発によって5人が死亡60人が負傷したことに抗議したもの。

▶西独国務相ら U Myint Maung 外相訪問。

16日 ▶第1工業相 Tint Swe 准将はバセインに建設中のガラス工場、ジュート工場などを視察した。

17日 ▶党中央委——計画党は第7回中央委員会を開き、ネーウィン議長が開会演説、サンユー書記長が、人民議会に係わる諸案件を説明、79/80年度予算案を承認した。

▶西独国務相ら Pagan, Nyaung-U 訪問。

18日 ▶西独国務相らラングーンに帰着。

19日 ▶第2期第3回人民議会開会——定例人民議会が開会され、サンユー国家評議会書記長が国家評議会報告、U Tun Tin 副首相が79/80年度予算案および経済計画、マウン・マウン・カ首相が閣僚評議会報告を行なった。

▶西独と資金協力協定——ビルマ政府は西独政府との間で、西独が総額7000万ドイツマルクの資金供与をするとの協力協定に調印。この資金は、うち6000万マルクを第3尿素工場、外洋船舶、ケーブル工場などの建設、購入費に使用し、1000万マルクを、(1)Heinda 錫鉱山、(2)Sinde ポンプ・モーター製造工場、(3)Kyunchaug 肥料プラント、(4)Paleik 繊維工場、(5)Zeyawaddy アルコール醸造プラント、(6)Hmawbi および Danyingone レンガ工場などの部品、機械購入に使用される。

20日 ▶政府人事——人民議会第2日目に、空席の2名の国家評議会議員が新任された。U Khin Aye (Wundwin 郡第2区)とU Zaw Win (Kayan 郡第2区)とである。

なお、Tun Tin 少将が空席の人民司法評議会メンバーに選出された。

また情報文化相 (U Mya Maung) と社会福祉・労働相 (U Mahn San Myat Shwe) がそれぞれ担当相を交替した。新任副大臣に Sein Ya 大佐 (Myanaung 郡)、U Khin Maung Yi (Tabayin 郡) が任命され、担当省は追って発表される。

22日 ▶中国、ビルマ米を輸入——中国政府はビルマから米5万トンを輸入する契約を行なった。

23日 ▶国防省の新軍務局長に現西部師団長 Min Goung 准将が任命された。なお前任者の Tun Tin 少将が人民司法評議会のメンバーに任命されたための措置。

▶人民議会は最終日各評議会報告に関する質疑応答を終え、会期を終了した。

▶難民帰還者10万を超す——バングラデシュからの難民帰還者はいまでも1日2000人のペースで続けられており、3月23日現在の帰還者累計は10万1592名に達した。

24日 ▶ネーウィン大統領はサンユー副大統領らとともに Hmawbi の中央農業試験場で開かれている農業機械及び家畜展覧会を視察した。

27日 ▶陸軍記念日——第34回陸軍記念日式典が開かれ、ラングーンのレジスタンス公園では、陸軍将兵を集め、国軍最高司令官 Kyaw Htin 大將が記念演説を行なった。また当夜、大統領官邸では、大統領主催の晩さん会が開かれた。

30日 ▶ネーウィン国家評議会議長、1979年政府支出法公布。

31日 ▶在住外人に国籍——内務宗教省移民局は長期間ビルマに在住する外国籍を持つ者に対し、ビルマ市民権

を得たいと思っている場合、その審査に応ずるとの見解を示し、今年末までに当局へその意志を伝えるよう呼びかけた。

## 4月

1日 ▶U Myint Maung 外相はマレーシア訪問から帰国。

2日 ▶サンユー書記長テナセリム地方へ——計画党書記長サンユーは1日、2日とテナセリム管区各地を訪問、計画党支部、軍施設等を視察、メルグイの政府軍第17連隊本部の報告会で演説。

サンユー書記長は演説のなかで、通信・道路の欠陥克服、物価高、経済汚職と闘う必要を強調した。また治安面では同地方で主に活動している KNU 反政府軍及び共産党残存分子との闘いを訴えた。

4日 ▶Gwema-Syriam 間送油管完成——MOC (ミャンマ石油公社) が Shwedaung 郡 Gwema と Syriam 精油所間に建設していた石油輸送パイプライン (口径10インチ、全長286マイル) が本日正式に開設された。記念式典で第2工業相 Maung Cho 大佐は、79年度のビルマの原油生産は999万バレルで、80年度からはビルマは原油輸出国となろうと述べた。

5日 ▶木材搬送訓練センター開設——日本の技術協力によって建設された木材搬送 (ケーブル・ロッキング) 訓練センターが開設、これはアラカン山脈の風倒木搬送の技術協力が中心となっているプロジェクトで、日本からは専門家派遣、機材供与などが行なわれていた。

7日 ▶経済計画調整会議——第3次4カ年計画の第2年度にあたる1979/80年度経済計画実施のための担当政府機関、地方自治体などによる調整会議が開かれた。席上、マウン・マウン・カ首相が、今年度計画実施に関して、その完遂を強く要請した。また U Tun Tin 副首相は1978/79年度の米買付量は目標を上回り1億8650万バケットとなったと述べた。

8日 ▶貿易相 Khin Maung Gyi 大佐および同省副大臣 U Khin Maung Yi は Twante 郡の政府初買付所などを視察。

▶肥料配給——農業公社は1979/80農業年度内の化学肥料の配給量を発表、種類別では、尿素7万2981トン、三重過磷酸5万1471トン、加里肥料4117トンなどである。

10日 ▶軍労働者に叙勲——三軍将兵のうち特に功勞の認められた者に対する叙勲式が行なわれ、大統領自ら授与した。最高位の Thiha Thura 賞は今回7名に授与された。

▶4月10日までのバングラからの難民帰還者は合計11万6390人に達した。

11日 ▶作家・ジャーナリスト組織委員が再発足し、議長に U Tun Tin が就任した。

▶中央軍区司令官 Tuang Za Khai 大佐ら Daik-U の米貯蔵所建設視察。

14日 ▶中国政府はビルマ産マッペ5000トンを入力することに契約した。

▶商業省および運輸通信省は各地方で1カ月分の米の備蓄を行なう計画をすすめており、その第一陣として米540トンが今日ラングーンからマングレーに輸送された。

16日 ▶協同組合省は各地でパイロット協同組合農場を設立中であり、これまでに573が設立された。

17日 ▶協同組合増加——1979年3月末までの各種各レベルの協同組合総数は20,500組合である。種別組合数は以下のとおり。

中央協同組合	1	水産協組	591
郡連合協組	16	農業協組	609
郡協組	300	村落協組	12,585
村落連合協組	173	消費者協組	2,400
工業生産者協組	563	職場内協組	334
鉱業協組	25	信用協組	2,508
林業協組	54	生鮮食品商協組	33
		サービス業協組	17
		人民警察協組	291

18日 ▶FAO はゴム園復興計画に技術援助を行なうことを決定、ビルマ政府と調印した。

▶日本、低所得者向住宅無償援助——日本政府は、低所得者向住宅建設用の資機材（6億円）の無償援助を供与すべく協定に調印した。

19日 ▶ネーウィン大統領はマングレー管区 Madaya 郡の Sakyintaung 宝石鉱山を視察した。

20日 ▶ビルマ仏教の最高僧 Agga Mahapandita Mahasi Sayadaw を団長とする仏教使節団がワシントンに到着、マサチューセッツ州の宗教団体の招待によるもの。

22日 ▶キューバから特使——ネーウィン大統領は来訪したキューバ首相特使 Manuel Céspedes 鉱業相一行と会談、Myint Maung 外相らが同席、一行は4月18日から23日まで滞在。

23日 ▶貿易相 Khin Maung Gyi 大佐は、Seikkyi で建設中の杣貯蔵所を視察。

24日 ▶ADB 借款——アジア開銀は Sedawgyi 水資源開発プロジェクトに1460万ドルの借款を供与すると発表、当プロジェクト総費用は1660万ドルであるが残りはOPEC 借款の供与がすでに決定している。10年据置、40年延払い、利子1%。

25日 ▶農民協会中央委——農民協会第3回中央委員会がラングーンで開かれ、中央委員長 U Taung Kyi が開会演説。

27日 ▶第3回援助国会議——世銀の主催による第3回対ビルマ援助国会議で東京で開かれ、日本、西独、英国、フランス、オーストラリア、カナダ、米国、フィンランド、ノルウェー、世銀、IMF、アジア開銀、UNDP、EEC などが出席、ビルマ政府側からは副首相兼財務計画相 U Tun Tin らが出席、ビルマの経済状況、第3次4カ年計画などを説明。なお、79/80年度用として約3億ドルの援助がプレッジされたと伝えられた。

▶ラングーン管区人民評議会で発表された執行部報告書によると、管区内26郡区の消費者はケロシン油の配給が月260万ガロンから100万ガロンに減らされたために苦しんでいるという。

▶農民協議会中央委総会で U Ye Goung 執行委員、U Than Yu 書記は委員の質問に答えて次の諸点を明らかにした。

○1979/80年のたね米用に100万バスケットののみ米が確保された。

○高収稈米は23郡を対象として作付され、4566万5102バスケットの米が買付られた。

○農業機械化局の保有トラクターは3500台にすぎない。かんがい局はかんがい作業に77/78年度は550万チャット、78/79年は1255万チャットを支出した。

○農業銀行は農民へのモンスーン耕作ローンの支給を、旧ローン返済者に対し5月はじめから行なうよう指示した。

○協同組合保有トラクターへの部品と修理サービスを急ぐ。農業銀行は上級・中級農協に390万チャットのローンを支給した。

○ゴム産業については30年間国有化しないので、業者は安心して仕事をしてもらいたい。

○第3次4カ年経済計画の昨年の米作計画によれば、イラワジ管区は330万エーカー、ベグー管区は230万エーカー、ラングーン管区は130万エーカーの作付を予定されており、この3管区は全国の1300万エーカーの米作付地のうち53%を占める。3管区ではエーカーあたり60バスケットの収穫が必要である。

▶建設相 Hla Tun 准将は25日から27日まで、東部師団管内の道路建設状況を視察、Kengtung, Mong Ping, Mong Phak, Tachilek, Monghsat, Monghai など訪問。

28日 ▶新50チャット紙幣発行——連邦銀行は28日付で、新50チャット紙幣を発行、流通した。これまで1チャット、5チャット、10チャット、25チャット、100チャット

チャット紙幣が流通している。

29日 ▶イスラエル外相来訪——ダヤン・イスラエル外相夫妻が親善訪問のため来訪、Myint Maung 外相らが出迎えた（4日間）。

▶稲作振興のために表彰制——農林省と貿易省は、稲作の生産、集荷に好成績を収めた地域（郡単位）に対し表彰することを行なっているが、今年度ラングーン管区では Kyauktan 郡が選ばれ、表彰された。

30日 ▶ネーウィン大統領は来訪中のダヤン・イスラエル外相と会談、Myint Maung 外相、大統領、官房長 Aye Kyaw 大佐らが同席した。また同日別個に、サンユー副大統領、マウン・マウン・カ首相が同外相と会談。

## 5 月

1日 ▶労働者の日。

2日 ▶ダヤン・イスラエル外相、ビルマ訪問終了。

3日 ▶第1工業省年次報告——第1工業省は1978/79年度の年次報告会を行ない、第1工業相 Tint Swe 准将が報告を行なった。これによると同省管轄下の工業生産額は29億チャットで前年度比2.2%増であった。主な製品別伸び率では、砂糖13.8%、炭酸水21.6%、綿糸53.8%、ポプリン63.5%、リンネル40.9%、医薬品13.6%であった。

5日 ▶内務省副大臣 U Ohn Kyaw は2日から5日まで Hintha Project（バングラ難民帰還プロジェクト）地域を視察。

6日 ▶バングラから特使——バングラデシュ大統領特使として同国農相 Nurul Islam が来訪、空港には Myint Maung 外相らが出迎えた（9日まで）。

▶農業融資——ミャンマ農業銀行は今期の稲作農業に対する耕作融資は総額6.8億チャットであると発表、エーカー当たり70チャットである。

7日 ▶ネーウィン大統領は来訪中のバングラ特使 Nurul Islam 農相と会談、Myint Maung 外相らが同席、また同特使はその後貿易相 Khin Maung Gyi 大佐とも会談した。

▶農産物貿易公社の第4四半期会議で、専務理事 Kyi Thein 大佐は、もみ米の買付は目標の1億6400万バスケットに対し、1億8640万バスケットに達したと述べた。

9日 ▶貿易使節団——貿易相 Khin Maung Gyi 大佐を団長とする貿易使節団がマレーシアとインドネシアに向け出発した。主にビルマ米の売付けを行なう。

▶バングラデシュ大統領特使帰国。

▶党書記長カチン州へ——計画党書記長サンユーは8

日、9日と陸軍参謀長 Aye Ko 少将らとカチン州ミチナを訪れ、同市で計画党地方支部役員らを集め、党および国家の情勢などについて報告した。このなかで書記長は治安問題に触れ、KIA と BCP 反乱軍との戦いには、市民防衛隊（militiamen）の拡充も必要であるなどと述べた。

▶反乱軍抗議集会——シャン州 Mong Yai 郡、Loi Ngun 村で、付近の村民など5000人が集まり、反乱軍の破壊行為を非難する抗議集会を開き、第67連隊司令官などが出席した。

10日 ▶インドネシアを訪問中の貿易相 Khin Maung Gyi 大佐はインドネシア貿易相と両国の貿易経済関係促進について会談した。

12日 ▶ラングーン市警察改組——ラングーン市警察は1964年以来人民警察隊として再編されていたが、さらに人民警察としての機能を充実させるため計画党との連携を強めるべく組織を改正した。この再編成について内務・宗教相 Sein Lwin 准将は、5万人の警察官の一部にはまだ植民地警官のような態度で民衆に臨むものがあると指摘した。

▶貿易相 Khin Maung Gyi 大佐、マレーシア訪問。

▶カチン州で反乱軍抗議集会——カチン州 Waingmaw 村で付近の村民3000人が集まり、反乱軍に対する抗議集会を開いた。

13日 ▶U Tun Tin 副首相は東京での第3回援助国会議および第5回 UNCTAD 総会に出席して帰国。

14日 ▶繊維工業公社専務理事 Khin Nyo 中佐は、メイクティラ繊維工場とタマイン繊維工場の79年度モデル工場賞授与式での演説で、次の点を明らかにした。

繊維工業公社は78/79年度は本来13億6920万チャットの生産目標をたてていたが、これはさまざまな理由から11億9860万チャットに改訂された。しかし実際には13億820万チャットが生産された。77/78年度は11億1280万チャットであった。一方製品の販売額は12億1980万チャットで、生産額の93.2%であった。

▶マレーシア政府はビルマ米5000トンを入力する契約に調印。

15日 ▶サンユー書記長アラカン州へ——計画党書記長サンユーは Kyaw Htin 国防相、Saw Pru 空軍参謀長らと14日、15日とアラカン州を訪れ、アキヤブで各方面からの党员を集め、一般状況、党活動などについて報告した。

16日 ▶情報文化相 U Mahn San Myat Shwe は印刷・出版公社管轄の印刷工場などを視察した。

▶Khin Maung Gyi 貿易相一行、インドネシア、マレーシア訪問より帰国。

▶デンマーク、水産開発に援助——デンマーク政府は、トロール漁船、漁業監視船、冷凍設備などの供与を含む水産開発に総額9000万クローネ（1億1300万チャット）の借款を供与する旨のほど政府と調印。10年据置、無利子、35年延払い。

17日 ▶インドネシアがビルマ米8万トン輸入——インドネシア政府はビルマ米8万トンを輸入する契約をした。同国は2月15日に5万トンの輸入契約をしており、合計13万トンを輸入することになる。

19日 ▶情報文化相 U Mahn San Myat Shwe はラングーン市内の各新聞社を訪れ、新聞発行現場を視察。

▶北東軍管区司令官 Aye San 大佐と、第99歩兵師団司令官 L Khun Phan 大佐は、最近、シャン北部での対共産軍戦闘で負傷した将兵を見舞った。

▶タイ麻薬取締代表団来訪——タイ国軍最高司令官付参謀長 Saiyad Kerdphol 大將を団長とするタイ政府麻薬取締代表団一行は17日から19日までラングーンを訪れ、Kyaw Htin 国防相、大統領軍事顧問 Tin Oo 准将、U Lay Maung NIB 局長、警察庁長官 U Thein Aung らと会談。

20日 ▶僻地手当改正——国家評議会は国家公務員および公共事業体職員に支給されている僻地手当（Regional Allowance）の改正を決定した。これは現行制度が1947年に制定されたままであったことに関し、カチン州やシャン州などの僻地在任者の手当を上げるために行なわれたもので、平均約20%上げられた。6月1日から施行。

▶アコリカへ貿易代表団——貿易省副大臣 U Khin Maung Yi を団長とするビルマ米輸出促進のための代表団がアフリカ、ヨーロッパ諸国に向け出発した。

▶労働・福祉相 U Mya Maung は15日から20日までペゲー、マングレー、マグウェ各省の関係機関を視察した。

21日 ▶国家評議会は国防省主計総監に現北西軍管区司令官 Aung Khin 准将を任命した。前任者は Tin Sein 准将。

▶北東戦線で勝利した第70ビルマ連隊将兵が Taung-gup に帰還した。また第80ビルマ連隊は Thegon 郡大衆と第4、第5軽歩兵連隊兵士家族らによって歓迎された。

22日 ▶ネーウィン大統領、バングラ訪問——ネーウィン大統領はジア大統領の招請にもとづきバングラデシュを公式訪問、ラングーン空港にはサンユー計画党書記長、マウン・マウン・カ首相らが見送った。この日ジア大統領主催の晩さん会に出席、随行者は国評メンバー、U Thaung Kyi, Dr. Hla Han, 外相 U Myint Maung,

大統領付官房長 Aye Kyaw 大佐、NIB 局長 U Lay Maung らである。

23日 ▶バングラと国境画定に調印——バングラデシュとビルマは新しい国境画定協定に調印した。これは、訪問中のネーウィン大統領とジア大統領自ら調印したもの。なおこの日、ネーウィン大統領はジアウル大統領を招き答礼宴を開いた。

▶新駐オーストラリア大使に現計画・財務相副大臣 U Myo Myint が任命された。

▶Hlaingbwe 郡 Kawhlaing 村で村民3500人が集まり、KNU 反乱軍の破壊活動に抗議する集会を開いた。同村と Auktaw 村が最近 KNU 軍の略奪を受けた。

▶北東地区での戦闘に勝利した第13ビルマ連隊将兵が Chauk に帰還した。

24日 ▶ビルマ米バングラに10万トン——ビルマはバングラ政府に対し、米10万トンを輸出する契約に調印。

▶ビ・バ共同コミュニケ——ネーウィン大統領は公式日程を終え帰国。これに先立ち両国は共同コミュニケを発表、友好と協力を強調した。またこのなかで、インドシナ問題は国連で解決されること、インド洋平和地帯構想を支持することなどが含まれている。

▶反乱軍非難大集会——ペゲー山脈東部域の Shwe-kyin 郡 Padekaw 村で、カレン人、シャン人などを含む近くの村民1万5000人が、反乱軍を非難する大抗議集会を開いた。これには中央軍管区第2戦術部隊司令官 Hla Myint 大佐ら軍関係者、計画党支部役員らも参加、この集会で、去る5月2日に Paderaw 村がカレン族反乱軍に襲撃され、村民多数が殺され、約1万チャット相当の物品が略奪されていたことが明らかにされた。また同様に最近、同郡内の Donzayit, Kunseik, Zalokeygi, Nyaungchedauk, Winkhanein, Ahlegyu, Tagundaing 村も何らかの形で反乱軍から被害を受けたことが明らかにされた。

▶反 SSA 集会——シャン州 Kehsi Mansam 郡 Mongnawng 村で1200人の村民が SSA（シャン州立軍）反乱軍の破壊活動に抗議する集会を開いた。これによると5月14日に同村に SSA 軍が襲撃し、45人の村民が殺され、物品略奪、放火、パコダの破壊などを行ない、最近 Laikha, Mongkung など Khesi Mansam-Monghsu 間道路沿線の村々を襲っていることが明らかにされた。なお同様の集会が27日、29日にも同地及び周辺で開かれた。

25日 ▶建設相 Hla Tun 准将は23日から25日まで、モン州各地で建設中の道路、橋梁建設現場を視察。Thaton では第44師団 Mya Thin 司令官（大佐）らが出迎えた。

26日 ▶ラングーンでの食料油価格を安定化させるため

に、中央協同組合は、4月7日から25日までに、ラングーン管区27郡区協同組合に、12万8149 viss の油を配給した。このために4月の第3週には24チャット/viss 当りであった落花生油と23チャットであったゴマ油はそれぞれ21チャットと20チャットに下落した。6～7月向けに、30万 viss の油をザガイン、マンダレー、マグエ、ベグー各管区から購入することが予定されている。

27日 ▶Kyaukkyi 郡 Myetywai 村で村民5000人が集まり KNU 反乱軍抗議集会を開いた。

▶Kehsi Mansam で第76ビルマ連隊兵士ら2000人の大衆が集まり、SSA 反政府軍非難集会。

▶反乱軍抗議集会——シャン州 Loilem 郡 Mongpaw 村でビルマ共産軍および共産軍と共闘関係にある少数民族軍の破壊行為に抗議する集会が開かれた。当地では最近、共産軍による略奪が激しくなっている。

28日 ▶ラングーン管区は1979/80年の米作計画は本来5440万バスケットがあったが、高収米の導入により6000万バスケットの生産目標に改訂された。なおラングーン管区は130万エーカーの米作地があるが、うち80万エーカーが高収米適地となっている。この適地には農民10万7979人がある。また水牛6万2722頭、牛16万8965頭がいる。

29日 ▶Monghsu 郡 Monghsu に4000人が集まり SSA 反政府軍非難集会。第77軽歩兵師団戦術作戦司令官 Myint Soe 大佐らが参加。

30日 ▶ルーマニアと航空協定に調印。

▶貿易相 Khin Maung Gyi 大佐は28日から30日までイワラジ管区各地の倉庫、精米所などを訪れ、米の損耗状況などを視察した。

▶運輸・通信相 Khin Ohn 准将は27日から30日までイワラジ管区の運輸・通信施設を視察、地区党役員らと会談した。

▶Hong Hkat 郡 Monkhanhein 村で、第88軽歩兵師団組織委は第6ビルマ連隊を通じ、反乱活動対策に活動したグループへの贈物を送った。

## 6 月

1日 ▶バングラからの難民帰還者は5月31日までに累計15万4800人となった。

▶協同組合相 Sein Tun 大佐は5月31日と6月1日、アラカン州各地で協同組合活動を視察した。

▶西部軍区司令官 Wan Tin 准将らは、5月30日に反政府軍により焼かれたアラカン州の Daung-taungyo 村を視察した。

▶Lewe 郡の5000人の大衆と Pyinmana 郡7000人の大衆は前線から帰った第85ビルマ連隊将兵を歓迎した。

2日 ▶労働福祉相 U Mya Maung を団長とする ILO 年次総会代表団が出発。

▶前線兵士に慰問——東部軍管区地域で主にカレン族軍と戦闘中の前線兵士に各地から集められた慰問品の贈呈式が Mongpong などで行なわれた。

▶Kutkai 郡 Pan Hsay Dam で第99軽歩兵師団司令官 L Hkun Hpan 大佐に率いられた1500人が労働奉仕。また Kunlong 郡でも第3カチンライフル、第1野砲連隊、第993戦術作戦部隊将兵らが運河建設奉仕。

▶モールメン付近のサルウィン河を航行中の密輸船が摘発され、10万チャット相当の物資が押収された。

3日 ▶運輸・通信副大臣 Ko Gyi 大佐らは沿岸航行小型客・貨船の建造を視察するためノルウェーに向け出発。なおビルマ五星船公社は、ノルウェーに客船3隻と貨物船2隻を発注する予定。

▶Minbu 郡5000人と Sagu 郡3000人の大衆は北東地区での戦闘からがいせんした第10ビルマ連隊将兵を歓迎した。

5日 ▶旅行公社の発表によれば1978年中にビルマを訪問した外人旅行客は2万人であった。なお74年から78年間の年平均では1万8800人である。

▶Hmaubi で第77軽歩兵師団の現職訓練コース開く。なお6月4日には、第66軽歩兵師団の現役訓練コースが第911野戦工兵中隊内で開かれた。

6日 ▶Pyapon で5000人の大衆が東部軍区前線から帰還した第98ビルマ連隊を歓迎した。

8日 ▶労働・福祉副大臣 U Khin Nyein はバングラデシュからの難民受入れ状況について6日から8日まで現地を視察。

▶UNDP 援助——UNDP は1979年から1982年までの3年間に総額4320万ドルを援助することに決定した。この内訳構成は農業開発35%、工業開発16%、社会開発14%、運輸・通信、貿易、資源開発、文化協力に35%となっている。

▶シャン州 Panhaing, Panhkan 両村で7日、8日にわたって、反乱軍抗議集会が開かれた。両村は今月初めに反乱軍によって略奪された。

9日 ▶ラングーン大学で第33回卒業式が行なわれた。今年度は MSc, BSc など724名、学卒者796名であった。

11日 ▶国軍選抜サッカーチームが親善試合のため北京に向け出発した。

14日 ▶アジア開銀ミッション、教育援助で Khin Maung Win 教育相訪問。

▶Kyondoe=モールメン間を航行中の船から、腕時計60個、洋傘205本などを含む密輸入品合計10万チャット相当が警察当局によって摘発された。

15日 ▶第1工業相 Tint Swe 准将、建設相 Hla Tun 准将は14日と15日、ベグー管区内のジュート生産地、道路・橋梁施設を視察。

▶協組と国営企業が取引——全国の郡協同組合を中心とした各種協同組合と交易公社、国営工場などの商品売渡し協定調印のための第16回調整会議が開かれた。これは協同組合が各国営企業から商品を購入する協定について協議するもので、これによって各協組は各国営企業と直接取引する。

なおこの日調印された取引額は、合計8700万チャットであった。

17日 ▶家畜購入資金融資拡大——ミャンマ農業銀行は、農民の家畜購入資金融資を今年度59郡に増加し、資金合計は610万チャットとすると発表。なお昨年度は41郡に320万チャットであった。

18日 ▶第8回党中央委——第8回計画党中央委員会が開かれ、サンユー書記長、U Thaung Kyi 統合書記が基調報告した。

▶ILO と協同組合省共催でビルマ協同組合経営開発政策セミナーが開かれた。

▶反乱軍抗議集会——Mong Ping で2000人の村民が共産軍の破壊活動に抗議する集会を開いた。

19日 ▶ユーゴの社会主義労働者同盟代表团が来訪。20日にはビルマ労働者協会中央委員会副議長 U Ba Nyein と会談。

▶ビルマ社会主義計画党第8回大会終了。党中央本部、農民評議会中央本部、労働者評議会中央本部などで行なわれた国家情報局の調査にもとづいてなされた調査行動委報告書などを承認。

▶U Myint Maung 外相、ソ連、ハンガリー訪問に出發。

20日 ▶ビルマ、中国水泳競技会開く。

21日 ▶U Myint Maung 外相、ソ連訪問——グロムイコ外相と会談、両国関係と東南アジア情勢討議。

▶ユーゴ労働代表团、ビルマ訪問終了。

22日 ▶農林副大臣 Dr. Bo Lay は3日間、マンダレー・メイミョー付近の木材伐採、搬出状況などを視察した。

▶ビルマ・中国親善水泳大会終了。

▶モスクワでのビルマ・ソ連外相会議終了。なお U Myint Maung 外相はコスイギン首相とも会見した。

23日 ▶鉱業相 Than Tin 准将は21日から23日までザガインの第1銅鉱プロジェクト、マンダレーの第1鉄鋼プロジェクトなどを視察。

▶小麦の政府買上げ取り止め——農産交易公社の経営委員会が開かれ、今年から当公社は国内産小麦の購販売および精麦を停止すると発表。去年までは、当公社は生

産者および協同組合から直接購入、当公社で精麦して、関係消費公社、消費者に販売していたが、これではコストが高つくため停止に踏み切った。

ビルマ・タイ国境協定合意——ビルマ政府代表团は20日から23日までバンコクで、タイとの海域国境問題を協議してきたが、このほど専門家レベルで基本的合意に達した。

▶訪ソ中の U Myint Maung 外相、ボルゴグラード訪問。

24日 ▶訪ソ中の U Myint Maung 外相はレニングラードを訪問。

▶運輸・通信相 Khin Ohn 准将はアラカン州 Kya-ukpyu の新レーダー施設を視察。

▶北京・駐中国ビルマ大使 U Than Tun は、ビルマ軍親善フットボール・チームの訪中終了に際し、中国人民解放軍副参謀長らを招き晩さん会を開いた。

25日 ▶U Myint Maung 外相は訪ソを終えモスクワからブダペストに到着、ハンガリー外相招待による訪問。

26日 ▶Muse 郡 Selan 村で付近の村民2000名が反乱軍に対する抗議集会を開いた。また23日にはタウンジー郡 Htonepho 村で同様の集会があった。

27日 ▶全政府雇用者はそのランクを問わず同一労働同一権利政策により、7月1日よりその公用旅行日当を1日10チャットとされることになった。これまでは4チャットから12チャットまでの幅がランクによりあった。

28日 ▶U Myint Maung 外相、ハンガリー訪問終了。

30日 ▶米国ハワイ州職業教育長官 Samson Shigetomi 博士、教育相 Khin Maung Win 博士訪問。

## 7月

1日 ▶U Myint Maung 外相はソ連、ハンガリーへの公式訪問を終え帰国、空港には U Mya Maung 労相らが出迎えた。

2日 ▶教育相 Dr. Khin Maung Win を団長とする教育代表团がユネスコ主催の第37回国際教育会議に出席のためジュネーブに向け出發した。

▶軍の援農作戦——三軍から選抜された1200名の兵士による援農作戦 (Myaseinyang 作戦) が Kyauktan, Hmawbi 郡などで開始された。これらは田植えなどの農作業を手伝う。

▶訪中の国軍サッカーチーム、帰国。

3日 ▶ビルマ政府はフィリピンとの間で、フィリピン航空の領空運航についての航空協定に調印した。

4日 ▶第1工業相 Tint Swe 准将と建設相 Hla Tun 准将は2日から4日まで Bassein, Myaungmya などのジュート工場、ガラス工場などを視察した。

5日 ▶特別調査局79～80年度第一四半期調整会議で、内務・宗教省次官 U Ohn Kyi は、局員が寛大な態度で人々に臨むよう要望した。

6日 ▶国防相・国軍参謀総長 Kyaw Htin 大將は軍高官らと4日から6日までミチナの北部軍管区司令部を訪れ、前線部隊や軍病院などを視察した。ミチナでは第一特別作戦局長 Tun Yi 准将、北部軍区司令官 Myint Lwin 大佐、第66軽歩兵師団長 Tin Oo 大佐らが出迎えた。一行はヘリで Mogaung の第74ビルマ連隊本部、Tanai の軍キャンプなどを視察した。

8日 ▶家畜の価格下がる——マグウェ近辺での役用牛の取引価格が値下がりしており、500チャットから1000チャットの間で取引されている。昨年は2000から2500チャットであった。

9日 ▶首相訪中——マウン・マウン・カ首相は中国政府の招きで親善訪問するため北京に到着。随行者は U Myint Maung 外相、Than Tin 鉱業相、U Hla Tint 首相官房長、NIB 副長官 Bo Ni 中佐ら16名、北京空港には、華主席らが出迎えた。

▶Ye Goung 農林相は12日から20日までローマで開かれる農業改革・農村開発会議に出席するため出発、Kyaw Htin 国防相らが見送った。

▶ラングーン管区協同組合関係者調整会議で、Sein Tun 協同組合相は、管内2362協同組合内で、2645件の汚職などの事件が起きたと述べ、対策の強化を主張した。

10日 ▶首相、中国首脳と会談——北京を訪問中のマウン・マウン・カ首相は、鄧小平副首相、黄華外相らと会談した。また夕刻には鄧小平副首相主催の晩さん会が催され、同副首相は両国の友好、親善関係がますます深まっていることを強調するとともに、「変動する国際情勢の下で両国は共通の理解と立場を堅持している」と述べた。

11日 ▶北京を訪問中のマウン・マウン・カ首相は中国全人大副委員長鄧穎超と会談。

12日 ▶中国と経済技術協力協定——マウン・マウン・カ首相と華国鋒首相が会談、この間両首脳は中国・ビルマ経済・技術協力協定に調印した。この協定は中国が総額1億円の借款を供与することを盛り込んだもの。またこの日、マウン・マウン・カ首相主催の晩さん会が開かれた。

13日 ▶首相、北朝鮮へ——マウン・マウン・カ首相一行は朝鮮民主主義人民共和国政府の招待を受けて同国を公式訪問するため平壤に到着、同日、李鍾玉首相と会談、また同夜李鍾玉首相主催の晩さん会が開かれた。

▶西独援助——西独政府は総額700万ドイツマルク(40.25百万チャット)の技術協力(無償)を行なう旨の協

定にビルマ政府当局との間で調印、これは、Ywataung 鉄道訓練所、Namtu 鉱滓処理プロジェクトなどの技術協力および機械供与に使用される。

14日 ▶建設相 Hla Tun 准将は10日から14日まで、マングレー、ザガイン管区の建設現場を視察。

▶北朝鮮を訪問中の U Myint Maung 外相は許淡外相と会談、協力関係、非同盟運動などについて確認した。

なお Maung Maung Kha 首相は、金日成主席生誕地など訪問。

▶首相、金日成と会談——北朝鮮を訪問中のマウン・マウン・カ首相は金日成首席と会談、また同日、一行は平壤近郊の発電所などを見学。

▶Lashio 郡 Maungmat 村で、付近の住民1万人が集まり、共産軍の破壊活動に抗議する集会を開いた。第662戦術作戦司令部司令官 Tin Hlaing 大佐が情況報告を行った。集会には、第80ビルマ連隊、第69ビルマ連隊からの兵士も参加した。集会では国軍移動映画部隊による映画上演、郡区協同組合によるケロシン油、ろうそく、石けん、繊維製品、農具類の販売も行なわれた。

17日 ▶マウン・マウン・カ首相、平壤で李鍾玉首相を招き答礼宴を開く。

18日 ▶キューバ特使来訪——キューバ大統領特使でキューバ閣僚評議会副議長 Flavio B. Pardo が来訪、内務・宗教相 Sein Lwin 准将らが出迎えた。

また同日、ブルガリア外務次官 Marin Lotov が来訪。

▶マウン・マウン・カ首相ら、北朝鮮訪問終了。

19日 ▶第32回殉難者の日——第32回殉難者の日 (Arzani Day) 記念追悼会がアウン・サン廟で行なわれ、U Tun Tin 副首相、アウン・サン未亡人 Daw Khin Kyi らが出席。

20日 ▶ネーウィン大統領は来訪中のキューバ特使と会見。同特使は、また同日、別個に U Tun Tin 副首相と会見。一方ブルガリア代表团は Sein Lwin 外相代行(内務・宗教相)と会見した。

▶Kayah 州 Dimawhso 郡 Nammaikhon 村で反乱軍非難集会。6千人参加。U Kyaw Din 州人民評議会議長、第2戦術作戦司令部司令官らが出席。

21日 ▶Pardo キューバ大統領特使、ビルマ訪問終了。

22日 ▶マウン・マウン・カ首相一行、中国、北朝鮮訪問より帰国。

▶1979年1～6月のビルマ訪問観光客数は、1万512人であり、仏人1532人、日本人1310人、ドイツ人1210人、米国人1203人の順である。前年同期は1万594人が訪問。

▶東部軍区司令部副司令官 Myint Aung 大佐、シャ



ン州人民評議会 Tun Yin Law 議長らは、13日から22日まで南シャン州の Loilem, Namsan, Mongnai, Maw-kmai, Langkho, Mongpan を訪問。地方当局者と、左右の破壊分子の一掃、経済計画の達成などについて討議した。

23日 ▶アメリカン・センターで、スペース・シャトル展開く。

24日 ▶カレン州 Pa-an 郡 Thanhle 村で約5万人が集まり、新モン国党反政府軍から投降した4人の青年の投降式が行なわれた。

25日 ▶イラワジ管区人民評議会執行委と同管区内26郡区人民評議会議長との連絡会議が24、25両日ラングーンで開かれ、80年度経済計画実績の検討と、81年度計画目標作成についての検討が行なわれた。

▶7月15日以来、ラングーンに、Magwe, Sagaing 方面から7万5100 viss の食用油が到着、207の初級協同組合を通じ、ゴマ油 22.50 チャット/viss 当り、落花生油 23.50チャット/viss で販売された。

26日 ▶日本政府が、ラングーンとマングレーの総合病院への器材、技術高校への機械設備、Ela での冶金研究所設立のためにビルマ政府に対し、1億200万チャット(33億円)のグラントを供与する協定がラングーンで結ばれた。

27日 ▶ラングーン管区検査局と管区39郡区検査局議長はラングーンで会合し、協同組合犯罪防止策について検討した。

▶Magwe 管区 Myothit 郡区協同組合は、商人、ブローカーによる食用油投機防止について対策をすすめている。

▶OPEC、特別基金がビルマの水力発電計画に2百万米ドルのローンを与えることが、ウィーンで発表された。ローンは無利子で、20年間に返済する。

28日 ▶ラングーン市非行鎮圧中央機関は、会合を開き、市の治安、規律の維持、環境改善を図るためのガロン計画(78/79)について討議した。

▶衛生相 Win Maung 大佐は、27、28両日、モン州の病院、村衛衛生状況などを視察した。

▶ミチナでカチン州経済について検討会が行なわれ、党地方委員長 Myint Lwin 大佐が、経済活動を促進し、協同組合計画の達成にはげみ、破壊分子を一掃して、経済計画の達成に努力しようとの報告を行った。

29日 ▶Ye Goung 農林相、ローマの農業開発会議より帰国。

31日 ▶中国解放軍建軍52周年記念レセプションが中国大使館で開かれ、国防相 Thura Kyaw Htin 将軍らが出席した。

## 8月

1日 ▶マウン・マウン・カ首相、眼病治療のため英国に出発。サンユー国家評議会書記長らが見送った。

▶ラングー市非行鎮圧中央機関は、今日よりガロン計画78/79を開始し、市場、駅、盛り場などで不法行為、交通違反、ヤミ露店などの一斉取りしまりを行った。

▶中国完成プラント輸出公社は第1工業省繊維工業公社の Shwedaung 機械繊維工場計画のために、704万4108英ポンド(約1億チャット)の機械・設備を提供する協定に調印した。

3日 ▶西独政府は、ビルマのファイブ・スター船舶公社に対し、2隻の貨物船購入費として5800万ドイツ・マルク(約2億400万チャット)のローンを提供する協定に調印した。2%の利子で、4年間すえおき後、15年間で返済。

5日 ▶ラングーン市で進められているガロン計画は、中央監査委員会以下、作業監督委員会、地域レベル委員会などによって進められているが、中央監督委員会、U Ohn Kyi 副内務・宗教相に率いられ、副情報相 Aung Htay 大佐、副社会福祉相、副建設相、人民警察軍長官、ラングーン軍区副司令官らが参加している。

ガロン計画には8つの分野があり、治安、浮浪者取締り、露店・スコッター取締り、交通規則実行、衛生活動、町の美化などが含まれている。

6日 ▶国軍農業コース(第5回)開く——U Ye Goung 農林相が開会式で演説し、高収稈米の導入など、農業近代化の重要性を強調した。

▶建設省建設公社と ILO の共催で、建設技術セミナーがラングーンで開かれた。

▶ラングーン管区人民評議会調整会議が開かれ、79/80年度の協同組合作業を検討した。Sein Tun 協同組合相らが出席した。

▶ベゲーで、前線から帰還の第107軽歩兵連隊兵士の歓迎式が行なわれた。

8日 ▶貿易省の農産物貿易公社の79/80年度第1期調整会議が開かれた。同公社専務理事 Kyi Thein 大佐は、79年度、もみ米1億6800万バスケットの購入目標に対し、1億8600万バスケッ購入し、輸出も目標を上廻ったと述べるとともに、農産物の品質向上のために今後努力する必要があることを強調した。

▶Lewe 郡では干害のため予定の6万5千エーカーに対し4500エーカーの米作付しかできず、かんがい建設に大衆動員がされている。

9日 ▶農産物貿易公社調整会議で、貿易相 Khin Maung Gyi 大佐が演説し、近づく収穫期に備え、効率的な米買付所体制の整備を急ぐよう訴えるとともに、高収

量米の導入が43郡区に広まったこともあり、今年の米買付は目標を上廻るだろうと述べた。

▶建設技術セミナー終了。

10日 ▶西独から購入したディーゼル機関車8両がラングーンに到着した。

▶ベゲー郡区では、79—80年度の米作付計画10万9075エーカーに対し、7月末までに7万3401エーカーを作付した。

11日 ▶Ohn Kyaw 副内務宗教相は、州・管区からの移民・労働力関係部局長の連絡会議で演説、中央の指示と規則を厳格に守り、外国人登録、国民登録、センサス作成などの作業を行なうよう要望、二重登録の防止、外国人の移動確認などを訴えた。

▶ラングーン管区人民評議会執行委、郡区人民評議会執行委、同管区および郡区農業監督委メンバーは会合を開き、天然災害予防について話し合った。管区農業監督委員長 U Myint Thein は、天候不順により1979—80度のラングーン管区の6千万バスケットの米収穫目標達成に困難が生じていることを克服するために努力することを訴えた。

12日 ▶社会福祉省は、州、管区人民評議会に対し、天然災害対策委員会の設置を要請する通達を送った。また副社会福祉相を書記とし、各省副大臣をメンバーとする。天然災害防止・救済・復興作業委員会が設置されたことが明らかにされた。

13日 ▶ラングーン市非行鎮圧中央機関のガロン計画検討会議が開かれ、内務・宗教相 Sein Lwin 准将は、ラングーンを首都にふさわしい町とするために、町を美しく、平和なものにせねばならないと強調した。

▶世銀の国際開発協会は、ビルマの東ベゲー山系林業計画に3500万ドルを融資することが明らかになった。

14日 ▶ラングーン管区人民評議会は、天候不順に備えて、たねもみ、肥料、水力ポンプ、トラクターなどの準備を急いでいる。米作付はモンスーン初期の降雨量の少なさのため遅れたが、7月末までに14郡で90万エーカーの作付が行なわれた。しかし8月末の降雨量次第で米作に打撃が予想されている。

▶シャン州党地方委員 Mya Lwin 中佐一行は Taunggyi 郡 Athonedaw 村区8カ村の農民と経済、治安問題を討議した。農業銀行は135農民に26,880チャットの耕作融資を配分した。また協同組合は政府に米の売却を契約した農民に農具、日用品などを売却した。

15日 ▶計画党の指導により農林省と国防省共催で、第1回基礎養蜂コースが開かれ、Ye Goung 農林相、Tin Oo 国家評議会議長補佐官(准将)が、ビルマでの養蜂導入の意義について演説した。またFAO専門家が説明

を行なった。

▶運輸通信相 Khin Ohn 准将、韓国、日本、マレーシア、シンガポール訪問に出発。

▶バセインでイラワジ管区人民評議会執行委、管区司法委、管区検査官、警察長官、郡区人民評議会議長らが集まり、協同組合と農業活動にともなう犯罪の防止策を検討した。イラワジ管区には3059の協同組合がある。

▶第86ビルマ連隊に、戦死・負傷者見舞金として、労働者からの寄金3050チャットが渡された。

16日 ▶ラングーンでのガロン計画によって、8月1日から10日までに、20人の不良青年が訓練学校に送られ、62人の極貧者が老人ホーム、精神病院に移され、118人の乞食が刑務所送りとなった。

▶ミンガラドンで前線から帰った第106軽歩兵連隊兵士の歓迎会が行なわれた。

▶運輸通信相 Khin Ohn 准将、韓国到着。

17日 ▶鉾山相 Than Tin 准将は、14日から17日までマングレー管区とシャン州の鉾山プロジェクトを視察した。

18日 ▶海外から輸入された120万 viss の食用油がラングーン港に到着した。

19日 ▶Syriam で郡区協同組合が建設した精米所の開設式があり、協同組合相 Sein Tun 大佐らが出席した。

▶ラングーン管区人民評議会議長 Kyaw Myint 中佐は、18、19両日 Taikkyi 郡の、田植え情況、兵士、公務員、青年らによる労働奉仕隊の活動などを視察した。本郡では8月17日までに、12万9576エーカーの米作地で、9万4980エーカーの作付が終り、8月中旬に全てが終る予定である。

20日 ▶中央政治科学研究所で第29回基礎政治コース開く。

▶英国の Dashwood 金融会社の Sirdar Aly Aziz 会長は香港で記者会見し、ビルマの人民真珠・漁業公社との間で、2千万ドルの漁業開発契約を結んだと述べた。契約によれば、同社は香港の Dashwood 造船会社で、1千万ドルの費用で漁船など23隻を建造するほか、アラカン沿岸の Mayo 湾に1020万ドルの予算で漁業加工基地を造る。なお資金は Midland 銀行のローンでまかなう。

21日 ▶U Myint Maung 外相、ハバナの非同盟諸国会議出席のため出発。

22日 ▶ラングーン・イラワジ両管区の林業・漁業協同組合連絡会議が開かれ、イラワジ管区の12林業、10漁業協組、ラングーン管区の30林業、13漁業協組代表らが出席。

▶内務・宗教相 Sein Lwin 准将は、マングレーでの

人民警察軍現職訓練コース卒業式で演説し、警察は、植民地時代のような人民を見下す態度を改め、人民に奉仕し、愛されねばならないと強調した。

▶ペゲー管区人民評議会で、U Khin Nyein 副社会福祉・労働相は、現在の状況では、干害や洪水の恐れはないと述べた。

▶Loilemから26マイルの Khelon 村で付近の住民と当局者数百人が集まり、ビルマ共産党軍の一掃について話し合った。

24日 ▶内務・宗教相 Sein Lwin 准将は、Madaya 郡で、高収量米作付けに勤らく、兵士300人、警官100人、青年隊100、村人700人からなる労働奉仕隊の活動を視察した。

▶Kyaikmaraw 郡 Tayarnar 村で4000人が集まり、新モン国党からの1メンバーの投降式。

25日 ▶内務・宗教相（外相代行）Sein Lwin 准将、朝鮮民主主義人民共和国移動大使 Kim Byong Gyi 氏と会見。

26日 ▶ネーウウィン大統領夫妻、国軍総参謀長 Thura Kyaw Htin 將軍夫妻、Ye Goung 農林相、U Lay Maung 情報局長らは、8月23日から26日まで、中央军区司令部地域を視察した。

一行は23日、列車でラングーンからプロームに到着、管区党委員会議長 P Kyaw Han 大佐、中央军区司令官 Tuang Za Khai 大佐、第66軽歩兵師団司令官 Tin Oo 大佐らの出迎えを受けた。24日は北 Nawin ダムを視察した。

27日 ▶副運輸通信相 Ko Gyi 大佐、ファイブ・スター船舶会社がポーランドから購入した沿岸の石油タンカー Mahn 号（1350トン）視察。

28日 ▶林業局各部連絡会議で Bo Lay 副農林相は、林業局は第3次カ年計画にもとづき、78/79年度にチークと堅木材の若木を1万400エーカーに、79/80年には1万3600エーカーに、80/81年は16,200エーカーに、81/82年は2万1千エーカーに植林する計画であり、78/79年度には目標の34万トンに対し、374,594トンのチークを切り出し、目標の4億5千万チャットを上回る林産物9億1千万チャットが輸出されたと述べた。副農林相は、しかし、チークと堅木材の若木植林は計画以上になされねばならないとし、79/80年は2万エーカー、80/81年は3万エーカー、81/82年は4万エーカーを植林目標とすべきだと述べた。

▶ビルマ政府は英国のマウントバッテン卿の死去にともない、3日間の服喪を発表。

29日 ▶Khin Maung 教育省、アジア開銀ミッションと会見。

▶英国政府、電力公社のガス・タービン発電購入用などに、3602万チャット贈与。

▶クアラルンプールを訪問中の Khin Ohn 運輸通信相は、マレーシア政府と民間航空、海運、通信での協力に合意した。

▶農林省はモンスーン中期がまもなく終り、モンスーン後期の終りまで50日ほどとなったことから、農民に米の作付を急ぐようよびかける通達を出した。

30日 ▶外務省は、ネーウウィン大統領がマウントバッテン卿の葬儀に参列すると発表。

▶アジア開銀は、ビルマの第二次米処理産業計画に1700万ドルのローンと15万ドルの贈与を与えると発表。ローンは10年据え置き、40年払い、年利1%。

31日 ▶閣僚会議経済調整委員会、各州・管区人民評議会執行委員長による79/80年度米買付計画調整会議が開かれた。

▶私企業法にもとづき登録ずみの私営工業への原料、機械、部品の購入・配分を調整、監視する常設委員会が、関係会議指令により結成された。

## 9月

1日 ▶中央協同組合訓練学校で、協組活動専門家セミナーが開かれ、協同組合相 Sein Tun 大佐があいさつ。

▶ミヤンマ農業銀行は、1979年冬期耕作ローンとして、前年を1300万チャット上回る7千万チャットを用意し、9月1日より11月末までに融資する。融資は旧融資返済ずみの者に対してのみなされ、一人当りの最高額は1400チャットである。融資額は作物により異なる。

▶第1工場相 Tint Swe 准将、バセインの板ガラス工場操業開始式に出場。

2日 ▶ネーウウィン大統領、マウントバッテン卿葬儀参列のため英国に出発。U Lay Maung 国家情報局長らが同行。

▶計画・財務省は、ミヤンマ農業銀行に対し、農民の役牛購入用に新たに38郡で長期ローンを供与することを許可した。これで97郡でこの制度が実施されることになる。38郡用に、190万チャットが用意された。

3日 ▶ネーウウィン大統領は訪英の途中、シンガポール空港で気分が悪くなり、ラングーンに帰った。マウントバッテン卿葬儀には、英国滞在中のマウン・マウン・カ首相が出席する。

▶運輸通信相 Khin Ohn 准将、日本、韓国、シンガポール、マレーシア訪問より帰国。

4日 ▶Langkho の民衆2500人は、前線から帰還した第79ビルマ連隊を歓迎した。また Minbu の民衆5千人も、前線から帰還した第88ビルマ連隊兵士を歓迎した。

6日 ▶建設相 Hla Tun 准将一行は、9月4日から6日まで、ペゲーとのイラワジ管区の道路、橋、工場などを視察した。

7日 ▶ビルマ、非同盟会議解散、再編成要求——ハバナでの第6回非同盟諸国首脳会議に出席しているビルマ代表団団長 U Myint Maung 外相は、この日の全体会議で非同盟運動の解散と新しい非同盟運動再建のための新憲章起草委員会の設立を要求する緊急動議を提出、首脳会議が何らの決定にも達せねば、ビルマは非同盟運動から脱退すると声明した。

U Myint Maung 外相の発言内容は資料参照。

10日 ▶中国農業代表団到着。2週間滞在し、ビルマの農業、畜産、かんがい視察する予定。

11日 ▶中国農業代表団、U Ye Goung 農林相訪問。

▶ミヤンマ農業銀行は、下ビルマ米作地開発第1次プロジェクトに属する Pyapon, Labutta, Ngapudaw, Bogale, Wakema 各郡の農民に対し、耕耘機買付用のローンを供与する準備をすすめている。耕耘機は20馬力で1台1万7千チャットで農業機械化局より購入する。農業銀行は年利8%で村落銀行に融資し、村落銀行は年利12%で農民に融資する。返済は6年間で、6回払い。なお融資総額は34万チャット。

12日 ▶マウン・マウン・カ首相、英国より帰国。

▶中国農業代表団、マンダレー、メイミョー訪問。

▶ガロン計画により8月1日より9月10日までにラングーンで、800人の乞食、浮浪者らが当局の保護下におかれた。

▶Yedashe 郡 Swa の住民5千人は前線から帰った第84ビルマ連隊兵士を歓迎した。

13日 ▶貿易省は1979—80年米買付価格を発表した。各品種別の価格は次の通り（100バスケット当り）。

品質別価格（チャット）

Ngasein	900	940	970
Meedon	940	980	1010
Emahta	955	1000	1035
Ngakywe	1090	1130	1160
Kaukhnyin	900	940	970

貿易省はまた政府の農産物交易公社が独占的に米を買付ける郡区の名前を発表した。

郡区人民評議会執行委は、各農民が売却すべき米の量を決定する。農民は割当量を80年4月30日までに売却せねばならない。農民の余剰米については、カチン、モン、アラカン各州とザガイン管区では、農民は各州・管区内で売却しうる。他の州と管区の場合は、同じ郡区内での売却しかみとめられない。

農産物交易公社が米を独占買付するのは11の州・管

区、郡区である。州管区名は、カチン、カレン、ザガイ、テナセリム、ペゲー、マグエ、マンダレー、モン、アラカン、ラングーン、イラワジである。

▶非同盟会議出席のビルマ代表団帰国。

▶中国農業代表団、Madaya の Sedawgyi ダムなど視察。

14日 ▶日本、薬品購入用にビルマに2億4千万円（約720万チャット）贈与協定。

▶中国農業代表団、Kyaukse 中央農園など視察。

15日 ▶建設相 Hla Tun 准将、ラングーン＝マンダレー高速道路建設状況視察。

▶Thura U Tun Tin 副首相兼計画・財務相、IMF・世銀総会出席のためユーゴに出発。

▶中国農業代表団、Pyinmana の農業公社、Yezin 農業研究所視察。

16日 ▶中国農業代表団、Kyauktaga 郡の高収量米耕作基地など視察し、ラングーン帰着。

17日 ▶運輸通信相 Khin Ohn 准将は、14～17日の間、マンダレー経由、シャン州 Nawnghkio と Nawngein 間の Gokhteik 鉄道バイパス開通式に出席した後、ラングーンに帰った。

▶U Kyaw Khin 副保健相を団長とするビルマ保健代表団、中国訪問に出発。

▶中国農業代表団、Taikkyl 郡の Phalon 高収量米耕作基地を視察。

▶ビルマ・イラク航空協定調印。

18日 ▶第1工業相 Tint Swe 准将、マンダレー地方の大理石工場、たばこ工場、綿工場など視察。

▶農業公社で U Ye Goung 農相らが出席し、モンスーン作物耕作状況検討会が行なわれた。州と管区からの代表は、9月15日までにモンスーン作物耕作の93パーセント以上が終ったと報告した。

▶中国農業代表団、ラングーン地域の畜産業など視察。

▶ジャパン・ファウンデーションは、ビルマ重工業公社に対し、カラー・テレビ放送施設一式（ラングーンと郊外向け）と受信機100台を贈与した。

19日 ▶米政府は、中央麻薬取締り局に対し、ケシに替る代替収入源のひとつとするために養蜂用の蜂を提供することになり、Sherry 米代理大使からビルマ側に蜂の一部を引渡す式典が同局でなされた。

▶第1工業相 Tint Swe 准将、Paleik 繊維工場など視察。

▶中国農業代表団、Henzada 訪問、米作など視察。

20日 ▶ペゲー管区の米生産・売却賞授与式が Okpo で開かれ、Khin Maung Gyi 貿易相、U Ye Goung 農林

相らが出席した。Khin Maung Gyi 貿易相は演説のなかで、78/79年度は、13年間で最高の1億8600万バスケットの米の買付がなされたと述べるとともに、政府は米の貯蔵所、精米所の拡充に努めると語った。

U Ye Goung 農林相は、1975年頃までの30年間、ビルマの米作は3億8千〜4億バスケッにとどまっていたのに対し、78/79年は5億バスケットの収穫を上げることが出来たと、米作の好調を強調するとともに、今後、米とともに、その他作物の増産にも努めねばならないと指摘した。

21日 ▶中国農業代表团、バセイン地区の農業視察。

22日 ▶U Myint Maung 外相ら、国連総会出席のためビルマを出発。

▶中国農業代表团、農林省訪問、意見交換。

23日 ▶ミャンマ農業銀行は、同行支店のある41郡区の農民に、揚水ポンプ購入ローンを支給する。ローンは1台につき6423チャットで、410台分として260万チャットが用意されている。農業銀行は年利8%で村落銀行に融資し、村落銀行は12%で貸付ける。ローンは5年間で5回払いで返済する。

24日 ▶中国農業代表团帰国。

▶Mingaladon と Hmawbi 両郡の1万人の民衆は前線から帰った第82ビルマ連隊を歓迎。

25日 ▶中央協同組合評議会第4回総会が開かれ、協同組合相 Sein Tun 大佐が開会演説を行なった。Sein Tun 大佐は演説のなかで、消費者協同組合は必要な地域に全て結成されたので、今後農業、漁業、畜産など生産者協同組合の発展に力を入れねばならないとよびかけるとともに、農業生産者協同組合は農産物の生産、販売のみならず、加工の面まで一貫してやることが望ましいと指摘した。同相はまた、協同組合内汚職根絶を強調した。

27日 ▶西独訪問中の Thura U Tun Tin 副首相、西独外務省国務相 Hamm-Bruecher 博士と会見。

28日 ▶中央協同組合評議会第4回総会終了。中央協同組合議長兼副協同組合相 U San Tint は閉会演説で、これまでに2万700の協同組合が作られ、うち2028生産者協組と678農業協組があると述べ、今後農業協同組合の拡充に努めるべきであると主張した。

▶ビルマ石油化学工業公社、三菱石油にビルマ原油100万バレル輸出契約。

▶U Myint Maung 外相は国連総会演説で、ビルマの非同盟運動脱退を確認した。

29日 ▶国産の沿岸航行用タンカー Shwe Pyi Tha 号(1125トン)進水式。

## 10月

1日 ▶人民警察軍第15回創立記念式典。ラングーン管区人民警察軍司令官 Khin Kyway 中佐は、演説で、警察は自己批判を行ない、汚職をなくし、人民の信頼をえなければならないと述べた。

2日 ▶イギリス政府、ビルマに95万ポンドの建設用機械・部品を贈与。

3日 ▶特別調査局第2四半期調整会議で U Ohn Kyi 副内務・宗教相は、調査局員は人々にていねいに接し、法規に忠実であり、汚職に関わってはならないと述べた。

4日 ▶協同組合相 Sein Tun 大佐、マンダレー訪問、協同組合マーケティング調整会議に出席。

▶9月24日以来の嵐の結果、ラングーン管区で広汎な降雨があり、米作への水不足の懸念が解消された。

6日 ▶社会保障国家開発全国セミナー開催。U Mya Maung 労働・社会福祉相らが出席。

7日 ▶IMF・代銀総会に出席した Thura U Tun Tin 副首相兼計画財政相、帰国。

▶U Myint Maung 外相、国連より帰国。

8日 ▶第2期人民議会第4回議会開催。議会はネーウィン大統領を議長として457議員中446名が出席して開かれた。午前の議会では、国家評議会報告書がサンユー国家評議会書記長より提出され、またサンユー書記長はさきの非同盟会議におけるビルマの行動について報告した。午後の議会には、マウン・マウン・カ首相による閣僚会議報告書の他、人民司法評議会報告、人民検察評議会報告などが提出された。

▶Thaton の第24ビルマ連隊に、KNU 反政府軍兵士2人が投降した。

9日 ▶人民議会、第2日入り。この日は、国家評議会報告、閣僚評議会報告、司法評議会報告についての討議が行なわれた。また選挙委員会報告が提出された。

▶ミチナで洪水。

▶Mongmit 郡 Mangpat で約2千人が集まり、KIA 反乱軍非難集会。

10日 ▶人民議会第3日。報告書をめぐる討論がつづけられた。

11日 ▶第2期人民議会第4回会議閉会。

13日 ▶ラングーン管区人民評議会主催により、Pazundaung 郡協同組合で、不人気商品処理方法に関するセミナーが開かれた。

14日 ▶ラングーン管区人民評議会執行委は、管区内各郡区別の1979/80年度も米買付目標を設定した。総量は3千万バスケッである。なお収穫は6千万バスケッ(目標5440万バスケッ)が見込まれている。

15日 トネーウィン大統領は、国家評議会主催の教育セミナーで演説し、ビルマの教育レベルを世界水準にまで引上げるため、人的・物的資源を動員し、また教育内容を再検討せねばならないと述べた。

トマンダレー、ザガイン地区でイラワジ川が増水、危険レベルを越えた。

トPapun 郡 Kamamaung 村で3千人が集まり、KNU 反政府軍非難集会。

16日 トラングーン管区人民評議会は、80/81年度米作目標について討議、7千万バスケットを米作目標に定めた。79/80年度は目標の5440万に対し、6310万バスケットの収穫が見込まれている。

18日 ト人民議会と人民評議会選挙委員会は連絡会議を開き、79年11月1日より80年1月末までに、各段階の人民評議会メンバー1176人の欠員補充選挙を行うことと、80年1月10日から24日までに人民議会議員3人の補充選挙を行うことを決定した。

19日 ト社会福祉国家開発セミナー終了。

21日 ト副農林相 U Kyaw Htain, , ペー管区 Kyauktaga 郡の米作情況視察。

22日 トネーウィン大統領、ラオス訪問。ネーウィン大統領はラオスのスファヌボン大統領の招待で同国を公式訪問し、この日ビエンチャンに到着した。ビエンチャン空港には、スファヌボン大統領、プーン外相らが出迎えた。ネーウィン大統領には Maung Maung 博士 (国家評議会)、U Myint Maung 外相、NIB 情報局長 U Lay Maung、外務省政治局長 U Tin Tun らが同行した。

ネーウィン大統領はこのスファヌボン大統領主催の晩さん会に出席した。両大統領は、両国の友好と独立を強調するあいさつを行った。

23日 トラオス訪問中のネーウィン大統領は、この日、スファヌボン大統領、カイソン首相とそれぞれ会談した。またネーウィン大統領はスファヌボン大統領を招き晩さん会を開いた。

トマウン・マウン・カ首相はヘリコプターで Myaungmya ジュート工場プロジェクト、バセインの板ガラス工場を視察した。Thura Kyaw Htin 国防相、第1工業相 Tint Swe 准将、建設相 Hla Tun 准将、特別作戦局長 Tin Sein 少将らが同行した。

ト協同組合相 Sein Tun 大佐は、20日よりこの日まで Bassein, Myaungmya などデルタ各地を視察した。

24日 トネーウィン大統領はこの日、3日間のラオス訪問を終え、帰国した。大統領は帰国に際し、ラオス大統領との間で共同声明を発表した。

なお共同声明は、東南アジアについて、両大統領は、東南アジア諸国は武力の行使なしに、その相違を友好的

に解決しようとする希望を表明し、“各国の民衆はそれぞれの必要と意欲にもとづいて、外部からの干渉なしに、それぞれの政治、経済、社会制度を自由に選ぶ権利をもつことを再確認した”と述べている。

ト第1工業省第2四半期生産評価会議。この会議で Tint Swe 第1工業相は、79/80年度第3四半期より、工業公社の生産物を、協同組合省を通さず、郡区協同組合との直接契約で売却することになったと述べた。

ト文化情報相 U Mahn San Myat Shwe, 20日より24日まで、Pagan, Mandalay, Sagaing など視察。

ト鉾山相 Than Tin 准将、17日より24日まで Tenasserim 管区の鉾山計画視察。

ト日本海外経済協力基金、ビルマに8つの精米工場など建設するためのローン43億5千万円 (1億4137万チャット) を供与。

26日 ト第1工業省、79/80年度第2四半期生産評価会議最終日。Tint Swe 第1工業相は最終演説で、製品の品質管理を厳しくするよう強調した。

トファイブ・スター船舶公社が西独より購入した貨物船 Maw-la-myaing 号がラングーン港に到着。積載量1万1千トン。

27日 トミヤンマ輸出入公社、中国にマップ1万トン売却契約。

28日 トPhruhsa 郡 Phruhsa で2500人が集まり、Karen Amyothar Toe-tet-yay 党反政府軍による道路、橋、学校、保健所などへの破壊活動を非難した。

29日 ト農林省は通達を発し、農民に対し、もみ米の刈り入れ、脱穀、あおぎ分けに際し、できるだけ損失を少なくするよう要望した。

30日 トビルマ鉄道公社は、11月1日より、ラングーン・マンダレー間急行列車に食堂車を連結する方針を決めた。

トビルマ政府、新駐ビルマ米大使として、Patricia M Byrne 女史を承認。

トKutkai 郡 Namphakka 村で2千人が KIA 反政府軍非難集会。

31日 トビルマ・バングラデシュ国境協定 (1979年5月23日調印) 批准書交換。

## 11月

1日 ト中央麻薬取締局は1979年1～3月に、シャン、カチン、チン各州とザガイン、マグエ、マンダレー各管区で、3969.7エーカーのケシ畑を破壊した。

トマンダレー郡区でもガロン計画が開始された。

3日 ト農産物貿易公社は、79/80年度もみ米買付を167郡の900以上の米買付所を通じて行い、1億7千万バスケ

ットの買付けを予定している。買付けは10月1日よりはじめられた。

4日 ▶農林省農業機械化局は、79年1～6月に農民に対し、Zwe トラクター42台、耕耘機64台、揚水ポンプ1764台を配分した。今年はトラクター555台、耕耘機205台、揚水ポンプ6640台を配分する予定。

▶Kyaukkyi 郡 Nat-than kwin 村で5千人が集まり、反政府軍非難集会が開かれ、反政府軍に対抗する反ゲリラ・グループが9カ村で結成された。中央軍区第1作戦司令官 Kyaw Tint 中佐らが出席した。

6日 ▶建設相 Hla Tun 准将、ペゲー管区 Shwedaung の繊維工場建設状況など視察。

7日 ▶農林省製塩工業公社は、79年1～6月に1560万 viss の塩を生産し、79年中に3270万 viss を生産する予定である。

▶協同組合相 Sein Tun 大佐、Toungoo, Pyu, Pynmana 各郡で農業協同組合活動視察。

8日 ▶内務宗教相 Sein Lwin 准将を団長とするビルマ親善使節団、バングラデシュ訪問。

9日 ▶鉦山相 Than Tin 准将、7～9日間、マンダレー、ザガイン両管区の鉦山など視察。

▶日本政府はビルマ政府に対し、公共建物建築用資材、肥料購入のため31億円(約9300万チャット)の贈与を行った。

11日 ▶ソ連アクロバット・体操チーム、ビルマ訪問。

12日 ▶1979/80年度農業生産検討と80/81年度農産物耕作調整のための会議が開かれ、U Ye Goung 農林相、農業公社の地方代表らが出席した。

U Ye Goung 農林相は基調報告のなかで次の諸点を明らかにした。

○ある個人農家のもみ米収穫量の記録は、78/79年度の231バスケット／エーカー当りから、今年は285バスケットに伸びたが、全ビルマ的にみると収量の伸びは満足しえるものではない。75/76年度の35.5バスケットから78/79年は40バスケットになったにすぎない。

○第3次5カ年計画は、イラワジ、ラングーン、ペゲーの主要米作管区で、81/82年度の収量をエーカー当り60バスケットと予定している。しかしこの目標を80/81年度に達成しうるようにすべきである。

▶ビルマ新聞代表団、中国訪問に出発。

13日 ▶内務宗教相 Sein Lwin 准将ら、バングラデシュ訪問より帰国。

▶農業機械化局農村水力供給部は、ユニセフの援助で中ビルマのドライゾーンで、79年10月末までに413本のチューブ井戸を掘った。78/79年度から81/82年度までに3千本を掘る予定である。

15日 ▶世銀南アジア担当副総裁 Hopper 氏、ビルマ訪問。

▶カレン州 Thandaung 郡 Thandaunggyi 村で、反政府軍非難、反ゲリラ・グループ結成大会が開かれた。

16日 ▶農産物貿易公社、79/80年度第2四半期会議開催。貿易相 Khin Maung Gyi 大佐らが出席。同貿易相は輸出来などの品質改善の必要を強調した。

▶Hopper 世銀副総裁、マウン・マウン・カ首相、Thura U Tun Tin 財政計画相、U Ye Goung 農林相、第2工業相 Maung Cho 大佐、運輸通信相 Khin Ohn 准将らとそれぞれ会談。

17日 ▶マウン・マウン・カ首相、Hmawbi の第1工業省一般産業公社のフットボール工場を視察。

▶全国で34人の労働者が78/79年度の最良社会主義労働者(モデル労働者)に選ばれた。

▶中国经济使節団到着。対ビルマ援助プロジェクトの実行情況視察のため。

19日 ▶黄華中国外相、ラングーン訪問。U Myint Maung 外相と会談。

▶Hopper 世銀副総裁、ビルマ訪問終了。

▶U Ye Goung 農林相、ローマでのFAO会議に出席、ビルマ代表団長として演説。

21日 ▶中国经济使節団、ビルマ側経済当局者と会談。副計画財政相 Aye Ko 大佐ら出席。

▶副貿易相 U Khin Maung Yi を団長とするビルマ貿易代表団、インドネシアへ出発。

▶ソ連新聞代表団、ビルマ国営通信を訪問。

▶第1工業相 Tint Swe 准将は、20日、21日、カレン州 Pa-an 郡とモン州 Moulmein 郡の工業状況を視察した。

22日 ▶日本海外経済協力基金石原総裁、副首相兼計画財政相 Thura U Tun Tin、第1工業相 Tint Swe 准将をそれぞれ訪問。

23日 ▶経済協力基金石原総裁、第2工業相 Maung Cho 大佐と会談。

▶建設相 Hla Tun 准将は、21～23日の間カチン州を訪問、道路、橋、病院などの建設状況を視察。

24日 ▶黄華中国外相、ネパールからの帰途、3日間の予定でビルマ訪問。

25日 ▶ネーウィン大統領、黄華外相と会見。黄華外相は、この日オンサン廟などを訪問した。

▶ビルマ貿易代表団、インドネシアから帰国、インドネシアは米15万トンの輸入契約を代表団と結んだ。

▶労働・社会福祉相 U Mya Maung、20～25日間、マンダレー、ザガイン両管区の福祉施設など視察。

26日 ▶国家評議会サンユー書記長、マウン・マウン・カ首相、黄華外相と会見。なお中国外相一行はこの日帰

国した。

▶中国親善バトミントン・チーム到着。

27日 ▶ネーウィン大統領、サンユー 国家評議会書記長、マウン・マウン・カ首相、国防相 Thura Kyaw Htin、鉱山相 Than Tin 准将ら、ミヤンマ宝石公社視察。

▶Ngaphe 郡 Manaung で1400人が集まり、3人の反政府兵投降式を見守った。

28日 ▶計画党合同書記 U Thaung Kyi、イギリスでの治りようから帰国。

## 12月

1日 ▶第2工業省重工業公社の技術訓練学校 (Sinde) の開校式が Padaung 郡 Sinde で行われた。この学校建設には西独援助2554万2千マルクが使用された。

▶Mogoung で5千人が集まり、KIA 非難集会。

3日 ▶全国不具者予防、治りよう、リハビリテーション・セミナーが保健省と WHO 共催で開かれた。

5日 ▶WPO 紙は一面で、50チャットのニセ紙幣が出廻っていることに警告し、対策を指示する政府声明をのせた。

▶中国人民解放軍体操チーム、ビルマ訪問。

6日 ▶ネーウィン大統領は3日より6日まで北西軍区司令部地区を視察した。マウン・マウン・カ首相、Thura Kyaw Htin 国防相、U Ye Goung 農林相、Tint Swe 第1工業相、Maung Cho 第2工業相、Than Tin 鉱山相、NIB 情報局長 U Lay Maung、大統領府官房長 Aye Kyaw 大佐、国軍情報局長 Kyaw Tun 大佐らが同行した。

一行はマングレー管区の Madaya 大理石工場、Paleik せんい工場、マングレーの伝統医薬品研究所、博物館などを視察した。

▶バングラデシュに2万5千トンの米の売却を決めたビルマ貿易代表団が同国より帰国した。

7日 ▶日本国際協力事業団、Lewe 郡 Ela の金属研究開発センター建設に20億円(約6576万9千チャット)贈与を鉱山省と調印。

8日 ▶Maubin の大衆6千人は、前線から帰った第27ビルマ連隊兵士を歓迎した。

9日 ▶ラングーン市開発委員会は、いくつかの主要道路沿いでの不許可露店商の禁止を発表した。

10日 ▶ビルマ社会主義計画党中央委員会第10回総会が、ネーウィン党委員長を議長として開かれ、執行委報告などが討議された。

11日 ▶ビルマ社会主義計画党中央総会終了。ネーウィン党委員長は最終演説で、次の諸点を明らかにした。

○天候不順による米不作が懸念され、前年度米を備蓄していたが、不作は予想ほどのものではなく、来年度の国内消費米については心配はなくなった。輸出にも一定量が確保しようと思われるが、その量は今後1～2カ月内に明らかにしよう。

○教育改善のための計画が立案されつつある。

○宗教的狂信団体等に注意をはらわねばならない。

○協同組合活動を不正のない形に移さねばならない。

○検討中の新市民権法を真剣に考慮しよう。

13日 ▶労働者評議会中央委員会第3回総会開く。

14日 ▶労働者評議会中央委第3回総会終了。

▶閣僚会議経済調整委員会はマウン・マウン・カ首相を議長として、各州・管区人民評議会執行委員長らと会談、4カ年計画の80/81年分目標を討議した。

15日 ▶内務・宗教相 Sein Lwin 准将は、現在ビルマ仏教界にあるさまざまな問題点を検討するために、全仏教僧会議を開く方針を明らかにし、このため作業委員会に参加する僧侶達の選出を行うについて宗教界指導者達への協力を要請した。

16日 ▶Hmawbi の農業公社中央農園で、ラングーン管区米収穫コンテストが開かれた。あいさつをした U Ye Goung 農林相は、米の収量向上、損失分減少化の必要を強調するとともに、ゴマなど油脂作物の耕作をよびかけた。

19日 ▶協同組合、工場代表と貿易公社との間での第18回取引契約調印のための予備協議が行われ、Sein Tun 協同組合相らが出席。

21日 ▶貿易相 Khin Maung Gyi 大佐一行は、3日間にわたりマングレー、ザカイン管区の農産物買付、貯蔵などの状況を視察した。

22日 ▶内務宗教相 Sein Lwin 准将、モン州の Paung 訪問、最近の大火被災地視察。

23日 ▶内務・宗教相 Sein Lwin 准将は仏教会議作業委参加僧侶の選出について、モン州仏教界長老に請願を行った。

27日 ▶薬品科学部で薬品科学研究会が開かれ、U Ye Goung 農林相らが出席した。

▶U Mya Maung 労働・社会福祉相は22日から27日までモン州の労働、福祉活動を視察した。

28日 ▶オーストラリア、ビルマの農村水利計画に約1億8900万チャット贈与。

▶ビルマ・クエート、航空協定合意。

31日 ▶マングレー管区地方委員長 U Nyein Maung らは、1月1日より貿易省繊維貿易公社が当地で開店するデパートを見学した。



ビルマ 1979年

## 参 考 資 料

## 1. 国家評議会 (State Council) メンバー

1. 議長 U Ne Win
2. 書記長 U San Yu
3. U Kyaw Sein
4. U KhinMaung
5. U Saw Dee
6. U Saw On
7. U San Tun
8. U Soe Hlaing
9. U Sein Win
10. U Tin Thein
11. U Tin E
12. U Khin Aye
13. U Zaw Win
14. U Van Kulh

15. Dr. Maung Maung
16. Dr. Maung Lwin
17. U Min Thein
18. U Laphai Khun Nawng
19. Brig-Gen. Ba Thaw
20. U Lwin
21. U Hla Maung
22. Dr. Hla Han
23. U Tha Kyaw
24. U Thaug Kyi
25. U Thaug Tin
26. U Thai Than Tin
27. U Hla Maung
28. Thakin Aung Min
29. U Maung Maung Kha (首相)

## 2. 閣僚評議会メンバー

## 副大臣

- |                |                      |                                    |
|----------------|----------------------|------------------------------------|
| 1. 首相          | U Maung Maung Kha    |                                    |
| 2. 副首相, 計画・財務相 | U Tun Tin            | { ①Dr. Maung Shein<br>②Col. Aye Ko |
| 3. 国防相         | Gen. Kyaw Htin       | Maj-Gen. Aye KO                    |
| 4. 内務・宗教相      | Brig-Gen. Sein Lwin  | { ①U Ohn Kyi<br>②U Ohn Kyaw        |
| 5. 農林相         | U Ye Goung           | { ①Dr. Bo Lay<br>②U Kyaw Htain     |
| 6. 第1工業相       | Brig-Gen. Tint Swe   | Col. Maung Ohn                     |
| 7. 教育相         | Dr. Khin MaungWin    | Dr. Maung Maung Aye                |
| 8. 第2工業相       | Col. Maung Cho       | U Khin Maung Ti                    |
| 9. 貿易相         | Col. Khin Maung Gi   | U Khin Maung Yi                    |
| 10. 協同組合相      | Col. Sein Tun        | U San Tint                         |
| 11. 社会福祉・労働相   | Brig-Gen. Khin Ohn   | U Khin Nyein                       |
| 12. 外務相        | U Myint Maung        | U Tin Ohn                          |
| 13. 情報・文化相     | U Mahn San Myat Shwe | { ①Col. Aung Htay<br>②U Hla Pe     |
| 14. 建設相        | Brig-Gen. Hla Tun    | U Myint Aung                       |
| 15. 運輸・通信相     | Brig-Gen. Sein Lwin* | { ①Col. Ko Gyi<br>②Col. Sein Ya    |
| 16. 保健相        | Col. Win Maung       | U Kyaw Khin                        |
| 17. 鉱業相        | Brig-Gen. Than Tin   | U Saw Hla Pru                      |

(注) 1) 1980年2月15日現在 \* 印は内務, 宗教相の兼任

### 3. 非同盟運動改組を要求する U Myint Maung 外相発言。

ビルマ代表団は、非同盟運動創立メンバーを鼓舞した諸原則が保持され、新しい生命を吹きこまれようとの希望をもってハバナにやってきた。しかしこれまでわれわれが見聞した討議と行動の動向は、われわれを深く失望させた。したがってわれわれは予定していた演説を変更することをよぎなくされ、その代りに次の簡単な演説を行ない、動議を提出する。

運動の諸原則はいまやどこにも認められない。それらは単にあいまいになったというのではなく、死滅しつつある。見解と見通しの相違は予期しうるものであったが、基本原則からの故意の逸脱は、運動にとって致命的となるのみである。運動が単に名のみ存在することでは十分ではない。原則を堅持し、守り、運動の統一性を守ることが望んでいる国々も存在する。しかし明らかにそうでない国々もあり、自身の大目標を達成するために運動を故意に利用しようとするものがある。われわれは自分達が利用されることを許すことはできない。

議長、

したがってビルマ代表団は、極めて慎重な考慮の後

に、首脳会議に対し、この動議を提出する。われわれは今日のようにひきさかれ、分裂した運動を解体し、新たにはじめることを決意する。われわれは、憲章を起草するための委員会を任命し、運動が献身すべき不可侵の原則、メンバーの資格と行動原則、違反の結果、運動の基本機関の機能と権限、手続を明確に決定することにする。憲章草案が定められたとき、それを検討、採択し、資格あるメンバーを承認し、純粋に、新たに再スタートするものとする。

ビルマは運動の創立メンバーであった。したがってその創立目的を保持するよう努める義務があると感じている。ここにこの厳しゅう、重大かつ真剣な動議を提出し、首脳会談が緊急に検討し、投票に付すことを希望する。ビルマは、創立メンバーとして、憲章起草委に加わることを要求するものではない。

議長、

ビルマ代表団はまた、もし首脳会談が何の決定にも達せず、事態を放置するのであれば、代表団は会議から引きあげ、そしてビルマは運動への参加を終結することを付け加えさせていただきたい。

ビルマ 1979年

## 主 要 統 計

第1表 人口の推移と年増加率

第2表 部門別就業人口

第3表 国内生産額の推移

第4表 国内純生産の推移と部門別構成

第5表 所有形態別部門別生産額

第6表 経営規模別農家戸数と面積

第7表 土地利用

第8表 主要農産物生産量

第9表 主要鉱産物生産量

第10表 政府直営工場数

第11表 従業員数別工場数

第12表 主要工業製品生産量

第13表 商品別輸入高

第14表 商品別輸出高

第15表 貿易収支の推移

第16表 1978-79年度国際収支

第17表 外貨準備高

第18表 ラングーンの主要商品別小売価格

(注) 出所はすべて "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1979-80", Ministry of Planning and Finance. による。

第1表 人口の推移と年増加率

年	全人口 (1000人)	年増加率 (%)
1961	22,000	
1962	22,688	2.198
1963	23,187	2.199
1964	23,697	2.200
1965	24,218	2.199
1966	24,751	2.201
1967	25,303	2.230
1968	25,867	2.229
1969	26,444	2.231
1970	27,034	2.231
1971	27,637	2.231
1972	28,262	2.261
1973	28,886	2.208
1974	29,521	2.198
1975	30,170	2.201
1976	30,834	2.000
1977	31,512	2.200
1978	32,206	2.200
1979	32,573	2.240

第2表 部門別就業人口 (1978/79) (推定)

(単位 1000人)

	公共部門	協同組合及び 民 間	計
農 業	66	8,294	8,360
漁 業・畜 産	9	162	171
林 業	85	81	166
鉱 業	66	2	68
製 造 業	169	799	968
電 力	15	—	15
建 設	127	62	189
運 輸・通 信	107	323	430
社会・サービス	188	74	262
行 政	474	24	498
商 業	57	1,182	1,239
非 分 類 労 働		569	569
合 計	1,363	11,572	12,935

(注) 1978年までは3月末人口, 79年は9月末人口。

第3表 国内生産額の推移 (1969-70年度価格換算)

	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79 (暫定)
	(単位 10万チャット)														
1. 生産財(生産者価格)	101,492	97,545	94,022	104,771	107,188	110,092	114,233	114,649	106,646	109,095	110,408	117,555	124,567	132,260	144,660
農業	31,478	92,271	26,650	31,072	31,891	32,763	34,756	35,447	32,909	36,188	35,649	37,288	38,974	40,810	43,859
漁業・畜産	7,492	6,640	8,276	8,930	8,742	9,459	10,316	10,558	9,200	10,300	10,212	10,708	11,083	11,591	12,198
林業	3,764	3,969	3,933	4,039	4,010	3,985	4,266	4,237	4,127	3,630	4,237	4,053	4,269	4,538	4,999
鉱業	2,055	1,648	1,787	1,801	2,025	2,923	1,127	2,353	2,456	2,101	2,115	2,146	2,325	2,721	3,170
製造業	51,036	48,958	46,307	51,586	52,535	54,085	55,172	54,575	50,261	49,674	50,845	55,835	60,031	63,461	69,620
電力	414	756	768	816	873	938	1,020	1,006	1,113	1,156	1,146	1,261	1,448	1,680	1,779
建設	5,053	6,303	6,371	6,527	7,112	6,939	6,576	6,473	6,580	6,046	6,204	6,274	6,442	7,459	9,035
2. サービス	30,514	31,185	30,389	31,134	32,360	34,195	35,292	37,765	40,177	40,062	42,671	43,670	46,521	50,425	53,309
運送	9,067	9,356	9,374	8,994	9,431	9,732	10,163	10,612	10,433	9,947	10,276	10,457	10,558	11,231	11,994
通信	354	323	304	405	371	393	439	459	419	452	480	470	579	615	615
金融	1,624	1,402	1,342	1,611	1,490	1,292	1,476	1,826	2,366	2,295	2,651	2,150	3,148	4,028	4,473
3. その他サービス	12,245	12,545	11,687	12,275	13,105	14,146	14,398	15,849	17,470	17,649	19,291	20,452	21,894	23,981	25,436
4. 国内総生産計(1+2+3)	7,224	7,559	7,682	7,849	17,963	8,632	8,816	9,018	9,489	9,719	9,373	10,141	10,342	10,570	10,791
5. 国内産業間使用	29,683	26,308	25,138	28,594	28,755	30,067	30,301	31,704	32,152	32,474	33,262	34,940	36,714	37,903	39,709
6. 国内純生産(4-5)	161,689	155,038	149,619	164,499	168,303	174,354	179,826	184,118	178,975	181,631	186,841	196,175	207,802	220,588	237,678
7. 輸入(CIF)	70,626	67,888	66,069	72,500	73,275	74,597	75,945	77,711	73,598	73,514	75,723	80,558	85,149	90,593	98,977
8. 輸出(FOB)	91,063	87,150	83,550	91,999	95,028	99,797	103,081	106,407	105,377	108,117	111,118	115,617	122,653	129,995	138,701
9. 純国民生産計(6+7-8)	14,214	8,477	7,888	6,904	7,834	8,968	7,899	7,574	4,942	3,307	4,574	4,543	4,542	6,039	9,852
国内消費計	9,959	8,441	5,703	4,196	4,850	5,354	6,499	6,810	5,575	4,999	5,113	4,478	4,908	5,725	6,940
国内投資計	95,318	87,186	85,735	94,707	98,012	103,371	105,231	107,171	104,744	106,425	110,579	115,682	122,287	130,309	141,613
ストック・チェンジ	79,691	84,700	77,622	80,713	85,679	90,259	93,081	94,939	95,479	96,338	99,520	104,113	110,807	116,811	120,023
	8,548	9,124	9,845	10,149	10,984	11,531	10,192	10,914	8,947	7,731	7,810	8,065	9,044	13,116	21,382
	+7,079	+6,638	+1,732	+3,845	+1,349	+1,581	+2,008	+1,318	+318	+2,356	+3,249	+3,504	+2,436	+382	+208
(単位 万チャット)															
1人当り国内総生産	668	626	591	636	636	645	651	651	620	615	619	636	659	692	730
1人当り国内純生産	376	352	330	356	359	369	376	377	365	366	368	375	389	408	426
1人当り国民所得	394	352	339	366	371	382	381	379	363	361	367	375	388	409	435
1人当り国民消費	329	342	307	312	324	334	337	336	331	326	330	338	352	367	368
1人当り国民投資	35	37	39	29	42	43	37	39	31	21	26	26	29	41	66
就業者1人当り生産				1,559	1,569	1,604	1,643	1,643	1,568	1,561	1,590	1,618	1,678	1,745	1,837
就業者1人当り純生産				872	886	918	951	949	923	929	946	945	990	1,028	1,072

第4表 国内純生産の推移と部門別構成 (1969-70年度価格換算)

	1970-71		1971-72		1972-73		1973-74		1974-75		1975-76		1976-77		1977-78		1978-79 (暫定)	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
1. 生産部門計	55,088	53.0	55,635	52.3	52,512	49.6	55,119	51.0	55,267	49.7	58,210	50.1	61,943	50.5	65,791	50.6	71,579	51.6
農業・畜産	28,962	27.9	29,536	27.8	27,654	26.1	30,288	28.0	29,628	26.6	31,219	26.9	33,064	27.0	34,806	26.8	37,559	27.1
漁業	8,042	7.7	8,235	7.7	7,148	6.7	8,028	7.4	7,940	7.1	8,339	7.2	8,624	6.9	9,015	6.9	9,497	6.8
林業	2,824	2.7	2,765	2.6	2,720	2.6	2,360	2.2	2,743	2.5	2,627	2.2	2,783	2.3	2,963	2.3	3,281	2.4
鉱業	1,468	1.4	1,372	1.3	1,388	1.3	1,200	1.1	1,209	1.1	1,221	1.1	1,386	1.0	1,656	1.3	1,918	1.4
製造業	11,069	10.7	11,074	10.4	10,811	10.2	10,541	9.8	10,941	9.8	11,892	10.2	12,838	10.4	13,664	10.5	15,032	10.8
電力	669	0.6	651	0.6	719	0.8	887	0.8	861	0.8	921	0.8	1,074	0.8	1,305	1.0	1,397	1.0
建設業	2,034	2.0	2,002	1.9	2,079	1.9	1,875	1.7	1,945	1.8	1,991	1.7	2,174	1.7	2,377	1.8	2,895	2.1
2. サービス部門計	23,404	22.5	24,775	23.3	27,091	25.5	26,369	24.4	28,166	25.4	29,158	25.1	30,458	24.8	33,123	25.5	34,676	25.0
運輸業	5,855	5.6	6,085	5.7	5,873	5.5	5,546	5.1	5,728	5.2	5,866	5.0	5,876	4.8	6,358	4.9	6,794	4.9
通信業	380	0.4	398	0.4	352	0.3	383	0.4	406	0.4	400	0.4	475	0.4	527	0.4	527	0.4
金融業	1,293	1.2	1,686	1.6	2,044	1.9	1,843	1.7	2,160	1.9	1,454	1.3	2,141	1.7	3,253	2.5	3,333	2.4
会社・行政	8,379	8.1	9,034	8.5	10,874	10.3	10,379	9.6	11,455	10.3	12,848	11.0	13,184	10.7	14,066	10.8	14,928	10.8
その他サービス	7,497	7.2	7,572	7.1	7,948	7.5	8,218	7.6	8,417	7.6	8,590	7.4	8,782	7.2	8,919	6.9	9,094	6.5
3. 商業	25,389	24.5	25,997	24.4	26,365	24.9	26,629	24.6	27,685	24.9	28,830	24.8	30,043	24.7	31,081	23.9	32,446	23.4
純生産計	103,881	100	106,407	100	105,975	100	108,117	100	111,118	100	116,198	100	122,444	100	129,995	100	138,701	100

第5表 所有形態別部門別生産額 (1969-70年度価格)

	1973-74			1976-77			1977-78			1978-78 (暫定)		
	国	協同組合	民 間	国	協同組合	民 間	国	協同組合	民 間	国	協同組合	民 間
1. 生産部門計	7,294	460	47,365	11,376	598	49,937	12,767	794	52,230	14,775	1,312	55,492
農業・畜産	37	—	30,191	57	25	32,982	56	128	34,622	88	292	37,179
漁業	42	62	7,924	93	84	8,447	93	102	8,830	140	121	9,236
林業	747	31	1,582	849	102	1,832	832	110	1,926	1,163	131	1,987
鉱業	998	21	181	1,138	22	180	1,414	31	211	1,671	33	214
製造業	3,550	346	6,645	6,981	365	5,607	7,489	423	5,752	8,344	734	5,954
電力	887	—	—	1,089	—	—	1,305	—	—	1,397	—	—
建設	1,033	—	842	1,169	—	889	1,488	—	889	1,972	1	922
2. サービス部門計	15,463	228	10,678	18,893	489	11,255	21,171	524	11,428	22,377	667	11,632
運輸	2,142	63	3,341	2,116	258	3,571	2,439	268	3,651	2,711	372	3,711
通信	383	—	—	495	—	—	527	—	—	527	—	—
金融	1,821	22	—	2,363	36	—	3,212	41	—	3,280	53	—
会社・行政	10,379	143	7,337	13,054	195	7,684	14,066	215	7,777	14,928	242	7,921
その他サービス	738	—	—	865	—	—	927	—	—	931	—	—
3. 商計全体	7,595	1,518	17,516	11,924	2,542	15,639	12,377	2,900	15,804	13,466	3,036	15,944
(1+2+3)の構成	30,352	2,206	75,559	42,193	3,629	76,831	46,315	4,218	79,462	50,618	5,015	83,068
全体の構成	28.1	2.0	69.9	34.4	3.0	62.6	35.6	3.3	61.1	36.5	3.6	59.9

第6表 経営規模別農家戸数と面積

	1975-76				1976-77				1977-78 (暫定)			
	数		%		数		%		数		%	
	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積
5エーカー以下	2,729,265	6,145,641	62.70	26.10	2,738,661	6,170,913	62.65	26.16	2,742,164	6,233,389	62.60	26.37
5~10エーカー	1,045,915	7,532,337	24.03	31.99	1,053,799	752,266	24.11	32.10	1,058,674	7,604,123	24.17	32.17
10~20エーカー	466,058	6,541,827	10.71	27.79	469,694	6,593,002	10.74	27.94	472,463	6,630,459	10.79	28.05
20~50エーカー	109,514	3,034,718	2.51	12.89	107,256	2,972,959	2.45	12.60	104,780	2,877,827	2.39	12.18
50~100エーカー	1,822	116,981	0.04	0.50	1,756	110,757	0.04	0.47	1,583	100,596	0.04	0.43
100エーカー以上	292	170,866	0.01	0.73	305	173,036	0.01	0.73	329	189,924	0.01	0.80
計	4,352,866	23,542,370	100.00	100.00	4,371,471	23,592,933	100.00	100.00	4,379,993	23,636,318	100.00	100.00

第7表 土地利用

	(単位 100エーカー)				
	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79 (暫定)
純耕地	19,758	19,819	19,544	19,744	20,063
休閑農地	4,914	4,881	5,141	4,969	4,705
耕作可能耕地	21,169	21,119	21,143	21,130	21,057
管理森林	23,477	23,477	23,477	23,971	23,971
その他の森林	55,995	55,987	55,990	55,488	55,486
その他	41,873	41,903	41,891	41,884	41,904
計	167,186	167,186	167,186	167,186	167,186

第8表 主要農産物生産量

	(単位 1000トン)							
	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79 (暫定)		
穀	8,466	8,448	9,062	9,172	9,313	10,346		
小	24	63	56	75	92	70		
メ	60	64	60	57	74	76		
マ	24	23	15	12	39	44		
パ	41	36	34	32	40	42		
タ	13	16	17	26	30	28		
ー	12	13	12	16	16	16		
ビ	720	127	111	135	131	137		
ン	405	459	404	416	457	433		
Sultapya								
Peboke								
Pulses								
落花生(カラつき)								
麻	52	94	132	91	109	224		
花	37	42	37	31	41	51		
ト	78	39	37	27	55	94		
ム	15	15	14	15	15	15		
ビ	1,661	1,185	1,605	1,600	1,763	1,812		
砂糖	32	35	44	58	54	44		
タバコ	10	19	12	21	24	46		
ジャージー								
タバコ								

(注) ① 農業年度は7月~6月。

第9表 主要鉱産物生産量

品 目	単 位	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79 (暫定)
原油	1,000バレル	7,238	7,468	7,027	6,773	7,094	8,584	9,556	10,501
天然ガス	100万立方 フィート	3,610	3,987	4,575	5,566	7,656	8,481	8,784	12,638
錫	トン	550	370	450	447	598	360	276	1,372
タングステン	"	683	580	566	575	505	332	402	568
錫・タングステン混成鉱	"	226	381	86	110	—	—	—	—
錫・タングステン, 灰重 石混成鉱	"	652	635	373	387	402	376	552	500
銀	1,000 オンス	689	711	303	413	173	187	400	410
鉛	トン	7,520	9,625	4,529	4,921	2,444	2,721	5,242	5,198
亜鉛	"	7,491	7,000	6,155	5,665	4,425	3,860	4,170	6,000
銅	"	203	207	127	78	40	86	164	90
ニッケル	"	163	133	64	77	30	58	47	75
アンチモニアル鉛	"	191	300	174	173	102	116	169	125
ヒスイ	ピース	4,225	9,967	3,911	4,410	2,418	19,221	25,428	4,360
石灰	トン	586,000	500,000	428,000	475,000	585,302	635,000	1,194,000	1,220,000
石炭	"	17,234	10,648	12,983	12,947	15,308	18,398	28,361	38,000
アンチモニー	"	600	496	486	581	794	510	335	1,500
石材	サッド	496,000	500,000	473,253	483,619	483,179	442,000	459,000	483,000
硫化鉛	トン	1,376	1,900	1,700	1,887	—	—	—	—
河砂	サッド	145,000	146,000	135,922	125,842	115,499	125,000	144,000	145,000
Tarazo Stone	1,000 トン	211	76	88	57	43	28	146	200

第10表 政府直営工場数 (1978-79年度, 暫定)

	操業中	建設中	計	民間及び 協同組合
食品・飲料	171	44	215	10,828
衣料・繊維	61	1	62	14,243
建設資材	113	11	124	1,344
日用品加工	16	2	18	1,770
家庭用品製造	10	2	12	854
印刷・出版	28	—	28	157
工業用原料	466	3	469	852
鉱物加工	19	1	20	3,088
農業資材	4	—	4	24
工業機械	7	—	7	7
車輻	4	—	4	216
その他産業資材	6	—	6	2,220
発電所	317	3	320	—
修理・造船	303	4	307	—
計	1,525	71	1,596	35,603

第11表 従業員数別工場数 (1978/79)

労働者数	国 営	政 府 管 理	協 同 組 合	民 間	計
10人以下	701	—	184	33,682	34,567
10～50人	252	8	724	850	1,834
51～100人	146	4	68	36	254
100人以上	426	2	40	5	473
計	1,525	14	1,016	34,573	37,128

第12表 主要工業製品生産口

商 品	単 位	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79 (暫定)
砂 糖	1,000 トン	34	21	29	29	34	44
塩	"	185	110	127	196	198	239
紙 巻 タ バ コ	100 万本	1,942	1,411	1,909	2,458	2,440	2,490
綿 糸	1,000 トン	6.1	6.7	12.2	13.2	14.2	12.6
綿 布	10万ヤード	53	55	83.5	136.3	143	97.4
ポ プ リ ン	"	10	46	44.6	51.1	53.7	84.0
蚊 張	"	2	20	21.5	35.4	87.2	103.1
毛 布	10 万枚	9	7	14.5	14.7	14.4	15.6
タ オ ル	"	12	10	16.2	18.9	16.6	14.1
綿 肌 着	100 万着	2.7	3.5	6.2	4.9	2.5	2.0
男 用 ロ ン ジ ー	10 万着	98	73	73.5	56.7	111.5	203.2
女 用 ロ ン ジ ー	"	7	12	4.0	10.3	10.1	36.1
小児用ロ ン ジ ー	"	9	9	12.3	3.9	11.5	38.3
麻 袋	10 万袋	128	106	182.7	176.5	160.1	209.2
洋 傘	1,000 ダース	26	49	51.0	79.9	79.3	102.0
万 年 筆	1,000 本	165	437	526.8	552.2	600	700
石 け ん	1,000 ト ン	26.1	39.4	44.9	50.0	43.8	35.9
マ ッ チ	1,000 ケース	210	217	133.1	124.2	126.4	180
ロ ー ソ ク	1,000 ト ン	4.8	3.9	3.1	3.3	6.1	7.5
レンガ・タイル	10 万個	866	601	908	1,398	1,404	1,445
セ メ ン ト	1,000 ト ン	150	202	207	255	273	350
ワイヤー・クギ	"	2.8	2.3	3.0	4.9	5.8	6.3
石 油	10万ガロン	611	636	520	610	651	670
灯 油	"	632	687	474	357	307	326
アルミポット・鍋	10万ポンド	12.8	11.4	17.3	21.6	27.6	23
石 油 コ ン ロ	1,000 個	—	—	—	—	—	—
螢 光 灯	"	2,082	1,252	1,043	1,247	1,692	2,398
バ ッ テ リ ー	"	17,705	15,831	14,668	16,059	21,415	31,174
ラ ジ オ	"	33	30	30.2	24	—	44
自 動 車	台	948	1,078	817	1,044	1,145	1,817
自 転 車	"	9,635	9,760	9,580	12,916	11,543	20,710
揚 水 ポ ン プ	対	5,369	3,968	4,217	5,778	5,209	9,380
ト ラ ク タ ー	台	1,012	305	755	584	691	1,680
化 学 肥 料	1,000 ト ン	107.0	117.0	118.8	130.6	135.1	134.8
ディーゼル・オイル	10万ガロン	577	742	755	745	837	913
鋳 炉 用 油	"	289	331	—	—	464	506



第13表 商品別輸入高

(単位 10万チャット)

	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78
資 本 財 計	4,584	2,788	2,172	2,963	5,051	6,721	10,256
建 設 資 材	957	678	306	911	1,637	1,521	2,761
機 械	2,788	1,747	1,521	1,424	2,704	3,444	4,825
輸 送 機 器	670	197	242	411	491	1,504	2,241
そ の 他 資 本 財	151	166	103	217	219	252	429
工業用原材料計	3,620	3,389	2,741	5,703	7,446	8,016	9,455
原 料	2,894	2,429	2,156	4,086	4,929	5,778	7,025
燃 料	138	258	24	536	709	202	39
機 具 ・ 部 品	588	702	561	1,081	1,808	2,036	2,391
消 費 財 計	998	808	813	1,456	1,869	1,420	2,443
耐 久 消 費 財	156	185	142	171	310	249	339
食 料	263	234	250	283	422	452	509
織 維	417	179	242	128	735	271	670
医 薬 品	116	173	136	315	308	356	657
そ の 他 消 費 財	46	37	42	59	94	92	268
そ の 他	57	57	23	36	67	122	50
合 計	9,214	7,142	5,749	10,158	14,433	16,279	22,204

第14表 商品別輸出高 (単位 10万チャット)

	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78 (暫定)
農 産 物	5,618	5,245	7,839	8,858	10,697
畜産・水産品	38	30	43	184	365
林 産 品	2,648	2,318	2,870	3,839	3,981
鉱産品・宝石	901	1,162	1,003	1,065	1,955
そ の 他	322	361	161	198	280
計	9,527	9,116	11,916	14,144	17,278
再 輸 出	143	142	1,310	3,013	291
合 計	9,670	9,258	13,226	17,157	17,569

第15表 貿易収支の推移 (単位 10万チャット)

年	輸 出	輸 入	収 支
1940-41	5,553	3,082	(+) 2,470
1947-48	7,573	5,958	(+) 1,615
1960-61	10,151	10,805	(-) 654
1961-62	12,718	10,436	(+) 2,282
1962-63	12,706	10,962	(+) 1,744
1963-64	11,417	10,860	(+) 557
1964-65	10,891	14,129	(-) 3,238
1965-66	9,289	8,035	(+) 1,254
1966-67	6,722	8,166	(-) 1,444
1967-68	5,209	7,570	(-) 2,661
1968-69	5,572	7,533	(-) 1,961
1969-70	5,385	8,968	(-) 3,583
1970-71	5,911	8,521	(-) 2,610
1971-72	6,860	9,214	(-) 2,354
1972-73	6,902	7,042	(-) 140
1973-74	9,670	5,749	(+) 3,921
1974-75	9,258	10,158	(-) 900
1975-76	13,226	14,433	(-) 1,207
1976-77	17,157	16,279	(+) 878
1977-78	17,569	22,204	(-) 4,635
1978-79(暫定)	21,205	39,942	(-) 18,737

第16表 国際収支 (1978-79年度暫定)

(単位 10万チャット)

	収 入	支 出
1. 経 常 勘 定		
貿易輸送	19,200	39,942
貨物保険	400	1,815
観光	300	170
大使館・国際機関	200	450
政府移転	—	220
民間移転	300	10
その他の	200	1,963
の計	900	270
	21,500	44,840
2. 贈 与	4,043	70
3. 借款および利子		
借入	19,975	2,185
元本支払	19,975	2,185
4. 投資勘定		
アジア開銀		65
の計		65
5. 合計 (1+2+3+4)	45,518	47,164
6. 資本勘定		
短期借款		
I.B.F.C.		
I.M.F.		
引当	1,903	
SDR 引出	1,265	
返済		1,617
の計	3,168	1,617
7. そ の 他		
8. 合計 (5+6+7)	48,686	48,781
9. 収 支		(-) 95
10. 外貨準備高		8,601

第17表 外貨準備高

(単位 10万チャット)

	金	外 貨	計
1962(9月末)	800	7,410	8,210
1965 "	3,985	4,205	8,190
1969 "	3,985	3,284	7,269
1970 "	2,988	1,074	4,692
1971 "	1,026	2,016	3,042
1972 "	835	2,626	3,461
1973 "	487	4,083	4,525
1974(3月末)	405	5,612	6,017
1975 "	541	10,241	10,782
1976 "	541	8,392	8,933
1977 "	576	7,014	7,590
1978 "	672	8,024	8,696
1979(9月末)	672	8,450	9,122

第18表 ラングーンの主要商品別小売価格

(単位 チャット)

	単 位	1975年11月		1976年11月		1977年11月		1978年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	1.75	2.50	1.90	2.49	1.90	2.80	1.90	3.40
食 用 油	Viss	19.50	36.58	21.00	47.71	30.00	40.47	—	17.52
塩	"	0.70	4.00	1.85	4.31	1.85	3.25	—	—
コンデンスミルク (14オンス)	Tin	4.05	12.00	5.25	14.38	4.60	10.67	4.60	11.50
砂 糖	Viss	4.25	49.00	6.55	22.00	6.55	28.93	6.55	16.87
Ngapi	"	3.78	10.33	3.78	14.85	6.30	13.98	6.75	13.36
Nganpyaye	"	3.52	7.88	3.52	12.40	5.60	10.30	6.30	9.47
男用ロンジー (2/64×2/64)	Piece	11.30	26.00	26.00	46.09	29.00	43.25	29.00	31.53
女用ロンジー布	"	11.50	25.00	14.80	27.50	14.80	28.30	14.80	24.29
肌 着 (1×40)	"	6.70	13.40	7.70	16.75	7.70	12.00	5.90	11.21
乾 電 池	No	1.60	2.88	2.15	5.25	2.15	4.18	2.15	4.67
マ ッ チ	Box	0.12	0.20	0.12	0.30	0.15	0.43	0.15	0.33
消毒用石けん	Cake	1.45	2.50	1.40	2.60	1.60	2.23	1.70	2.23
洗濯石けん	Bar	3.30	10.00	3.30	4.45	3.10	4.30	3.10	7.00